

2023年3月期 第2四半期 決算説明会資料 本編

代表取締役社長
合田 一郎

2022年11月21日

未来をつなぐ、 心をむすぶ。

目次

- I. 業績概要
- II. 中期経営計画の数値目標について
- III. 数値目標の進捗状況について

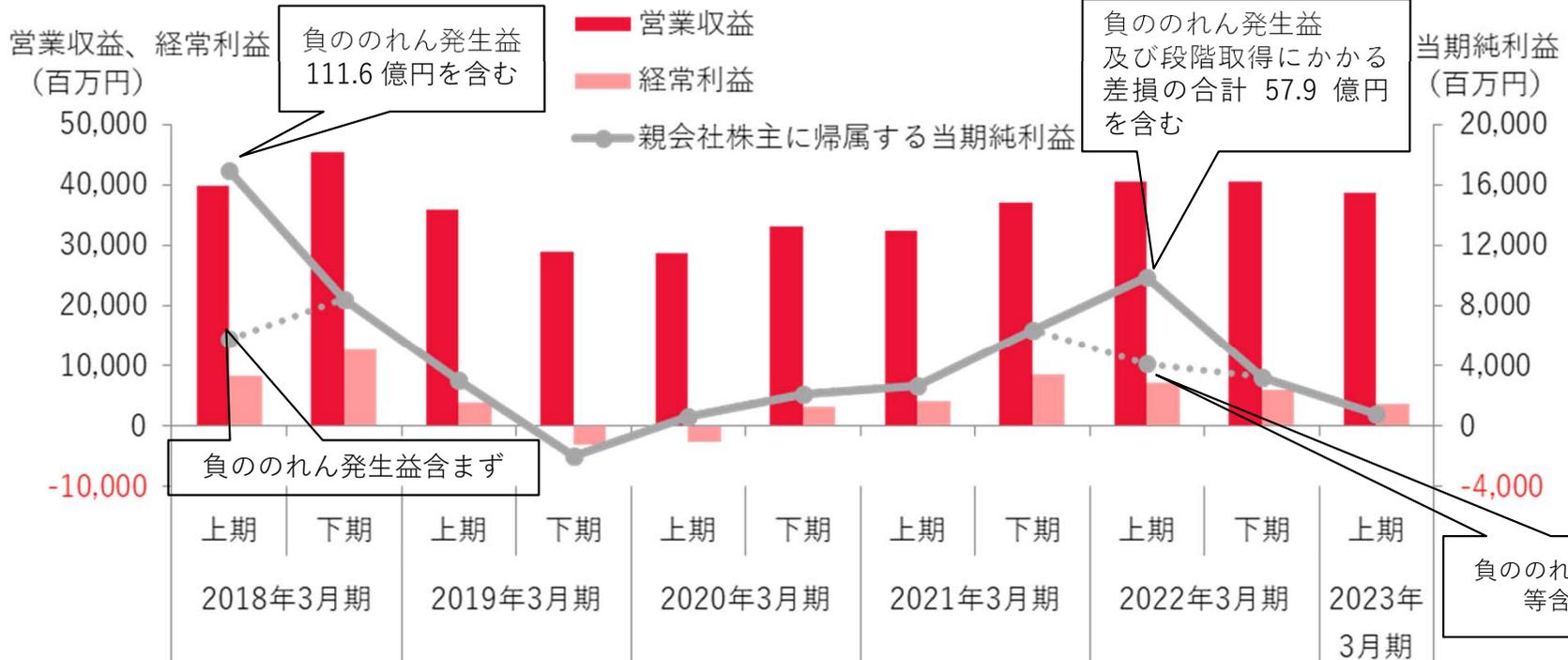
I. 業績概要

I. 業績概要

業績推移

(連結) 半期ごと業績推移

日経平均株価 (円)



I. 業績概要

業績推移

(連結) 四半期ごと業績推移

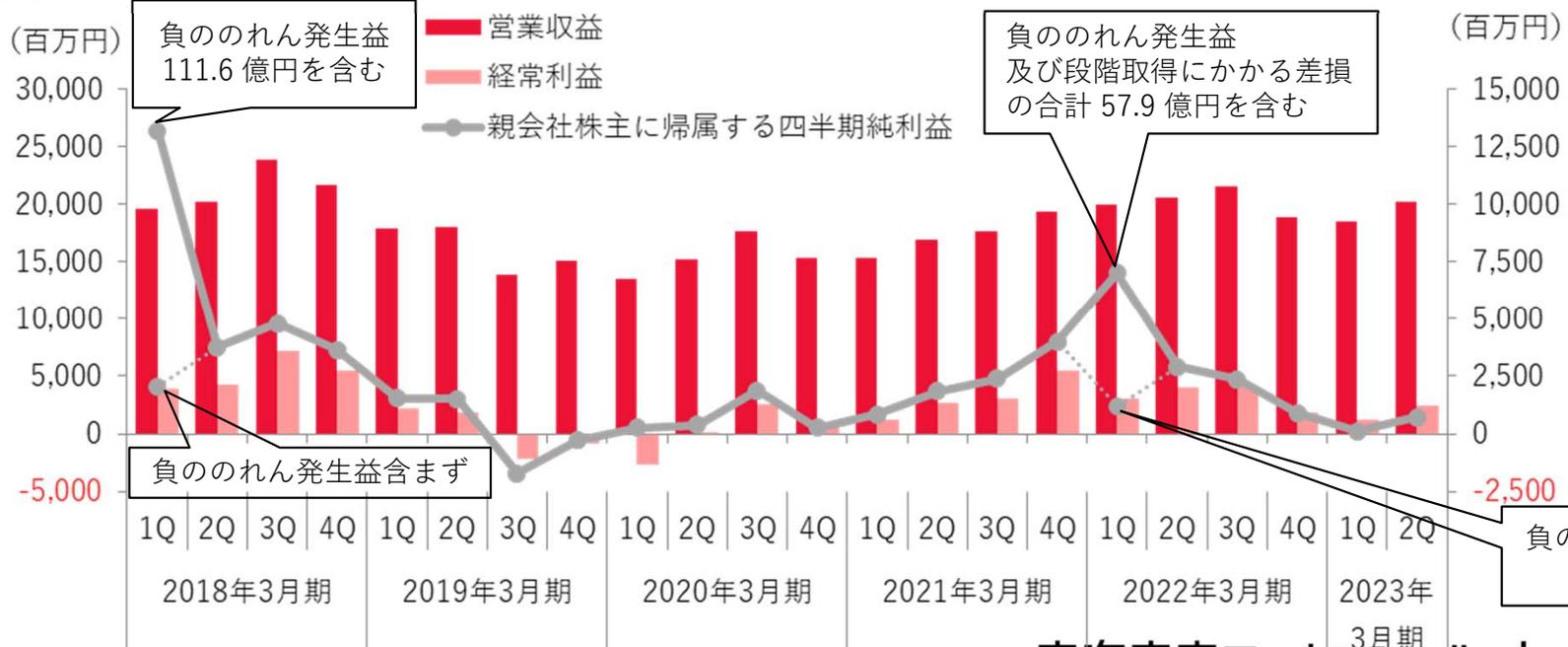
日経平均株価 (円)

S&P500 (ポイント)



営業収益、経常利益

四半期純利益



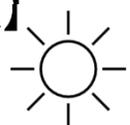
I. 業績概要

財務から見た特徴

(連結) グループ各社別損益推移

各社の損益状況 (百万円)	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期		2022年 3月期	2023年 3月期	前四半期比 2023年3月期	前年同期比 2022年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2Q累計	2Q累計	1Q=100	2Q累計=100
東海東京証券	-359	1,504	1,871	3,170	1,888	2,396	3,195	1,443	784	988	4,285	1,773	126	41
提携合併証券 (JV)	41	320	494	772	497	478	533	65	129	88	976	218	68	22
東海東京グローバル・インベストメンツ	1,135	591	804	894	262	162	84	-209	-195	779	425	584	-	137
エース証券	連結子会社前				299	404	305	-47	-3	-	720	-3	-	-
丸八証券	連結子会社前				29	119	200	46	49	22	188	72	45	38
保険 (ETERNAL、メビウス)	12	193	100	192	109	132	159	220	138	213	242	352	154	145
M&A (ピナクル、PTTS、マフォロバ)	347	-61	109	-73	-10	27	20	-59	-54	10	16	-44	-	-
その他 *	107	195	-282	471	-13	333	-419	330	352	341	261	689	97	264
連結経常損益計	1,283	2,742	3,096	5,426	3,061	4,051	4,077	1,789	1,200	2,441	7,113	3,641	203	51

【特徴】



東海東京グローバル・インベストメンツ、保険 (ETERNAL、メビウス) : 順調な収益の積上げ。



提携合併証券 (JV) : 取巻く環境変化から収益悪化。
富裕層ビジネス、法人営業強化により、グループ全体では収益確保の体制を整備。



デジタル分野 : 先行投資負担が重く赤字。
事業計画にそった取組みを継続実行中。

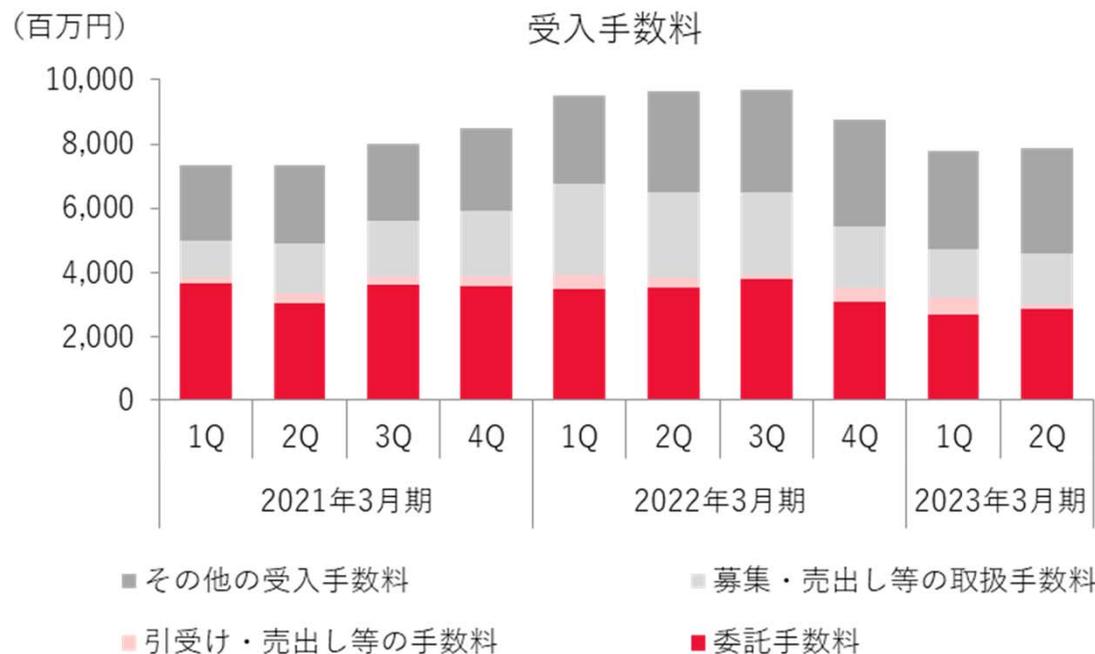
各社の収益状況 (百万円)	2023年3月期		
	1Q	2Q	上期計
デジタル(子会社+持分法損益) *	-562	-709	-1,272

I. 業績概要

財務から見た特徴（P/L費目別）

（連結）受入手数料

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期		2022年	2023年	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3月期 2Q累計	3月期 2Q累計	2023年3月期 1Q=100	2022年3月期 2Q累計=100
委託手数料	3,679	3,044	3,640	3,571	3,485	3,549	3,782	3,111	2,689	2,857	7,035	5,546	106	79
引受け・売出し等の手数料	151	329	266	328	436	311	166	420	522	159	747	681	30	91
募集・売出し等の取扱手数料	1,182	1,534	1,698	2,046	2,844	2,626	2,563	1,905	1,501	1,591	5,470	3,092	106	57
その他の受入手数料	2,331	2,418	2,407	2,542	2,738	3,155	3,163	3,314	3,073	3,284	5,894	6,357	107	108
受入手数料計	7,344	7,327	8,012	8,489	9,504	9,642	9,675	8,752	7,786	7,892	19,147	15,678	101	82



I. 業績概要

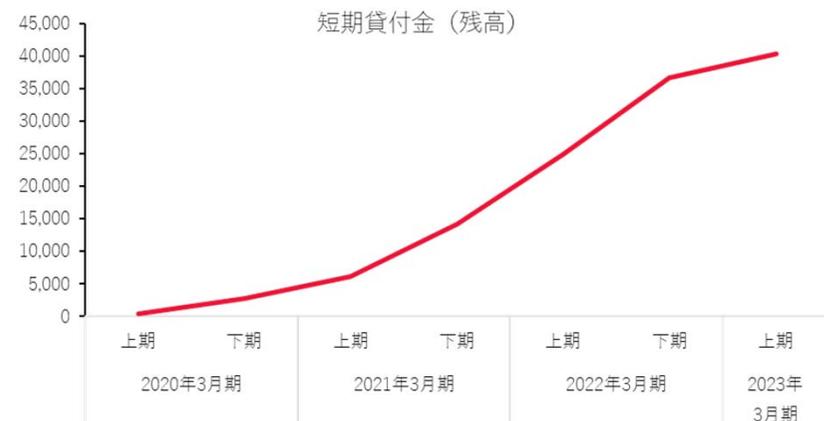
財務から見た特徴（P/L費目別）

（連結）その他受入手数料（半期毎）

(百万円)	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	前年同期比
	上期	下期	上期	下期	上期	2022年3月期 上期=100
受益証券（投信代行手数料）	1,715	1,932	2,907	2,943	2,740	94
ラップ口座残高報酬	175	227	291	319	353	121
保険手数料	1,455	1,755	1,699	1,994	2,111	124
コンサルティング手数料（M&A等）	671	437	331	277	274	83
その他	734	598	666	944	878	132
その他の受入手数料計	4,750	4,949	5,894	6,477	6,357	108

（ご参考）金融収益に含む
証券担保ローン受取利息

証券担保ローン残高と収益 (百万円)	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年 3月期 上期
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
短期貸付金（残高）	406	2,798	6,047	14,157	24,971	36,624	40,398
受取利息（収益）	2	15	28	59	106	175	222



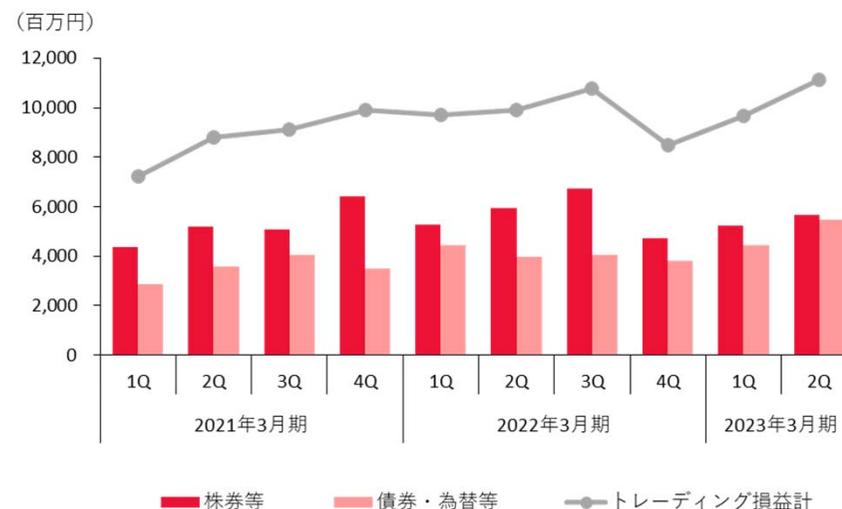
I. 業績概要

財務から見た特徴（P/L費目別）

（連結）トレーディング損益 ～エクイティスワップ損益を、「株式等」へ組み替え

(百万円)	2021年3月期					2022年3月期					2023年3月期		2022年	2023年	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	2Q	3月期 2Q累計	3月期 2Q累計	2023年3月期 1Q=100	2022年3月期 2Q累計=100
株券等	4,375	5,190	5,062	6,393	20,014	5,284	5,947	6,731	4,695	22,659	5,216	5,666	11,232	10,883	109	97
国内株式・エクイティスワップ	39	601	712	553	1,905	557	1,029	542	2,124	4,253	1,562	998	1,587	2,560	64	161
外国株式	2,662	4,024	3,503	4,135	14,325	4,124	4,404	5,375	2,436	16,341	2,169	2,733	8,528	4,903	126	57
その他（ファンド等）	1,672	565	846	1,705	4,789	602	514	813	134	2,065	1,484	1,935	1,116	3,419	130	306
債券・為替等	2,858	3,587	4,042	3,503	13,993	4,421	3,955	4,023	3,792	16,192	4,448	5,449	8,377	9,898	123	118
国債	467	341	194	234	1,238	110	-48	234	657	954	-44	383	62	338	-	545
公社債	366	431	310	236	1,345	410	460	340	-58	1,151	288	303	870	591	105	68
外国債券・為替・デリバティブ	2,023	2,815	3,537	3,033	11,410	3,901	3,543	3,448	3,193	14,086	4,204	4,762	7,444	8,967	113	120
トレーディング損益計	7,234	8,778	9,104	9,897	34,007	9,705	9,902	10,754	8,487	38,851	9,664	11,116	19,609	20,781	115	106

金融収益を含む実態収益計



I. 業績概要

財務から見た特徴（P/L費目別）

（連結）販売費及び一般管理費

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期		2022年	2023年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3月期 2Q累計	3月期 2Q累計
取引関係費	2,147	2,546	2,747	2,768	3,272	3,129	3,260	3,464	3,429	3,076	6,402	6,506
人件費	6,590	6,810	6,925	7,175	8,013	8,071	8,173	8,061	7,590	8,061	16,085	15,651
うち賞与引当金	772	865	910	1,266	1,054	1,159	1,210	1,051	779	1,186	2,214	1,966
不動産関係費	1,700	1,676	1,709	1,708	1,959	1,916	1,940	1,916	2,033	1,891	3,875	3,924
事務費	1,655	1,598	1,758	1,744	2,034	2,066	2,253	2,292	2,177	2,030	4,100	4,207
減価償却費	772	743	776	893	690	699	758	754	712	821	1,389	1,534
うちソフトウェア関連費	211	231	229	212	218	217	249	239	247	282	436	530
その他	697	801	725	683	998	925	912	811	971	1,027	1,919	1,994
販売費・一般管理費計	13,563	14,176	14,640	14,974	16,966	16,806	17,296	17,298	16,912	16,906	33,773	33,819

※2022年4月にエース証券と丸八証券を子会社化

（前期比（前年同期比））

- ・2022年5月の東海東京証券とエース証券との統合に伴い、統合関連費用として事務費が増加。
- ・マーケット関連システムの更改、CHEER証券システムの稼働に伴い、減価償却費が増加。

（前四半期比（1Q比））

- ・2022年7月からのベースアップ及び第2四半期での賞与引当額の見直しに伴い、人件費が増加。
- ・マーケット関連システムの更改、CHEER証券システムの稼働に伴い、減価償却費が増加。
- ・一方、イベント・協賛、エース統合関連費用等の剥落により、取引関係費、不動産関係費、事務費が減少。

I. 業績概要

財務から見た特徴

(連結) 出資先の状況

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期		2022年	2023年	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3月期 2Q累計	3月期 2Q累計	2023年3月期 1Q=100	2022年3月期 2Q累計=100
FinTech ^{※1}	-165	-124	-116	-140	-181	109	-218	-208	-233	-258	-72	-492	-	-
保険 ^{※2}	12	193	100	192	109	132	159	220	138	213	242	352	154	145
M&Aコンサルティング ^{※3}	347	-61	109	-73	-10	27	20	-59	-54	10	16	-44	-	-
小計	194	8	93	-21	-82	268	-39	-47	-149	-34	187	-184	-	-

※¹ お金のデザイン、Hash DasH Holdings、Digital Platformer の持分法投資損益およびのれん償却額を合計

※² ETERNAL、メビウスの経常損益を合計

※³ ピナクル（ひと月遅れで取り込み）、ピナクルTTソリューション、マフォロバの経常損益を合計

お金のデザイン 預り資産

(出資時)

(百万円)

	2018年6月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2021年9月	2021年12月	2022年3月	2022年6月	2022年9月
預り資産計	29,181	42,038	64,999	125,450	148,059	185,126	200,160	201,928	224,379
THEO、THEO+	27,133	39,119	53,203	86,819	105,536	121,028	133,083	138,338	148,318
投資信託	2,048	2,919	11,796	38,631	42,523	64,098	67,077	63,590	76,061

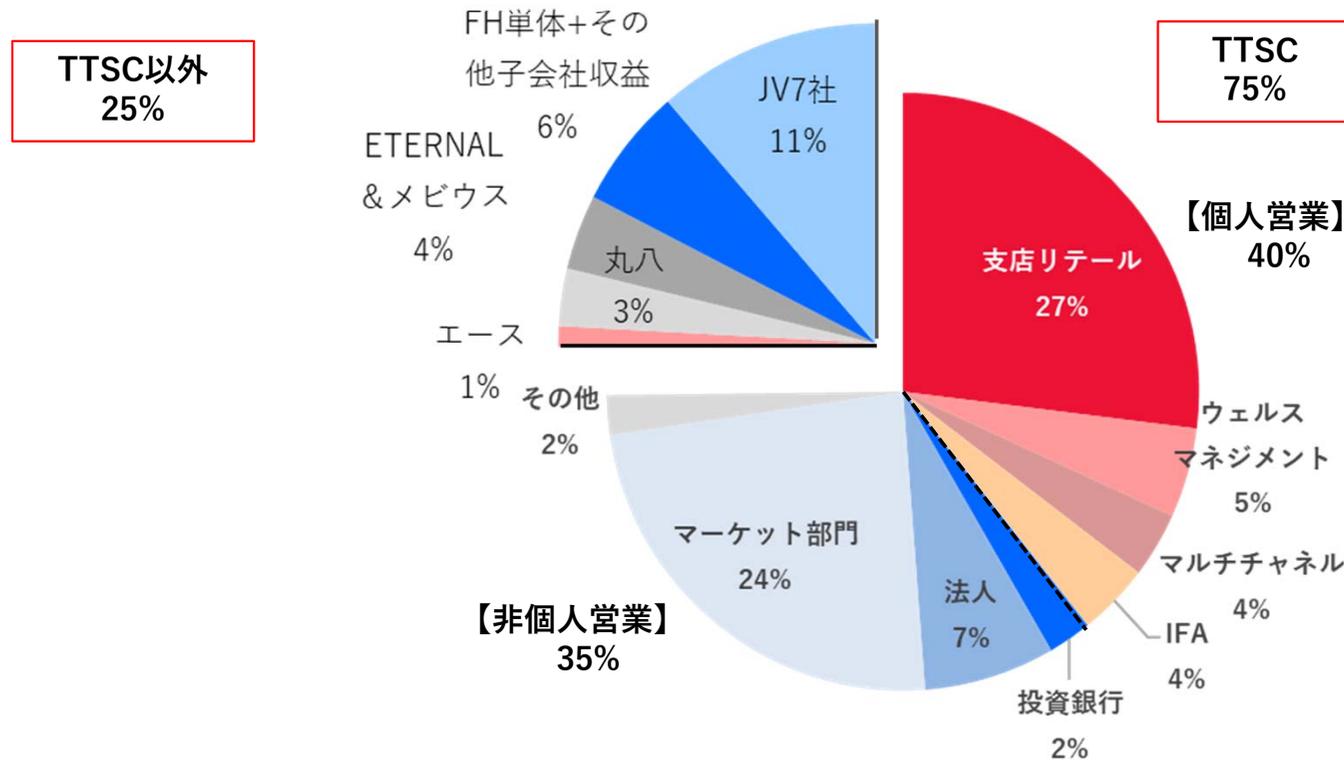
* Net Asset Valueで算出

I. 業績概要

部門別の特徴

比例合算による営業収益イメージ

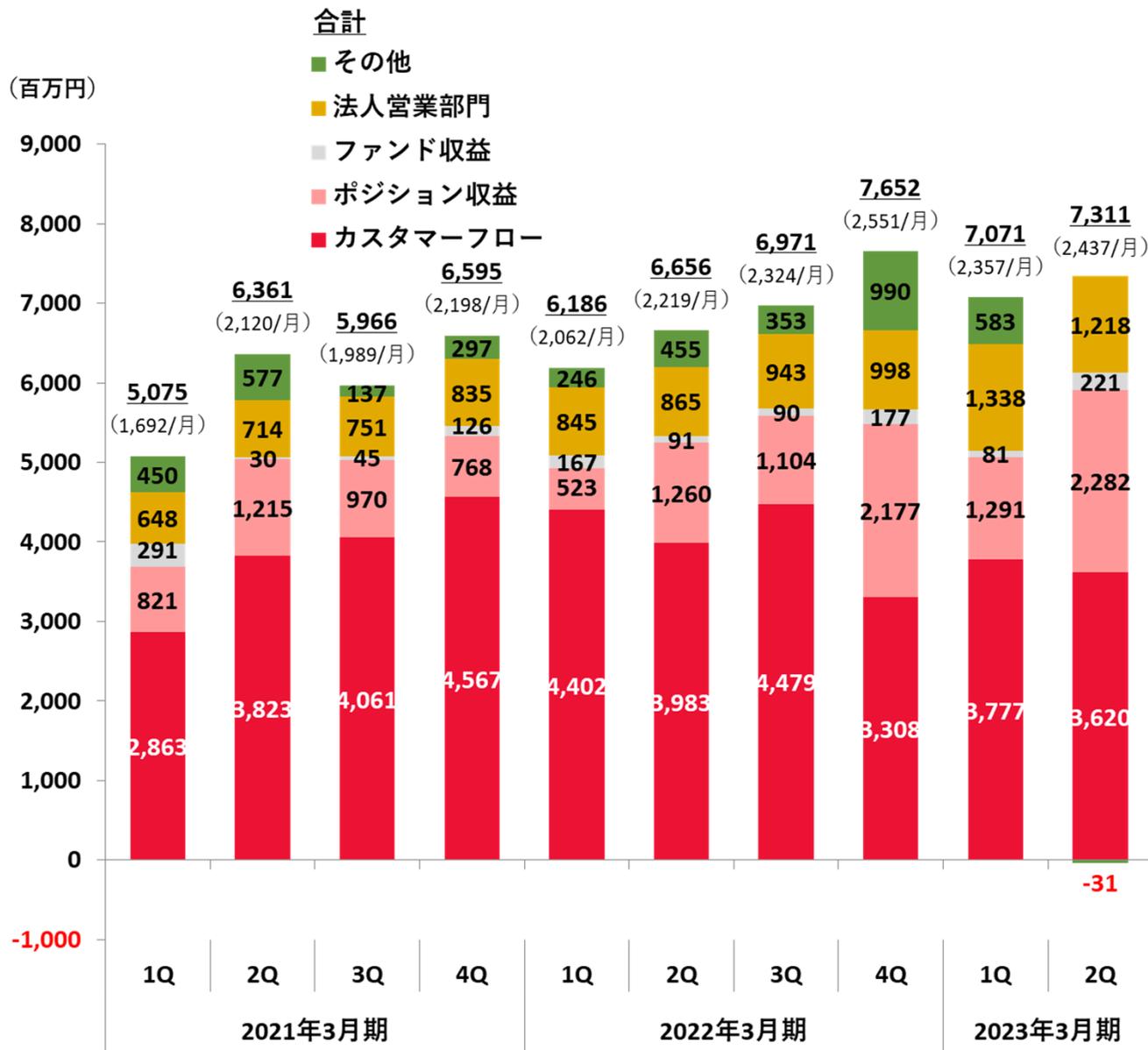
2023年3月期上期
連結営業収益38,636百万円



I. 業績概要

部門別の特徴（東海東京証券 グローバル・マーケットカンパニー）

グローバル・マーケットカンパニー収益構成（管理収益ベース）

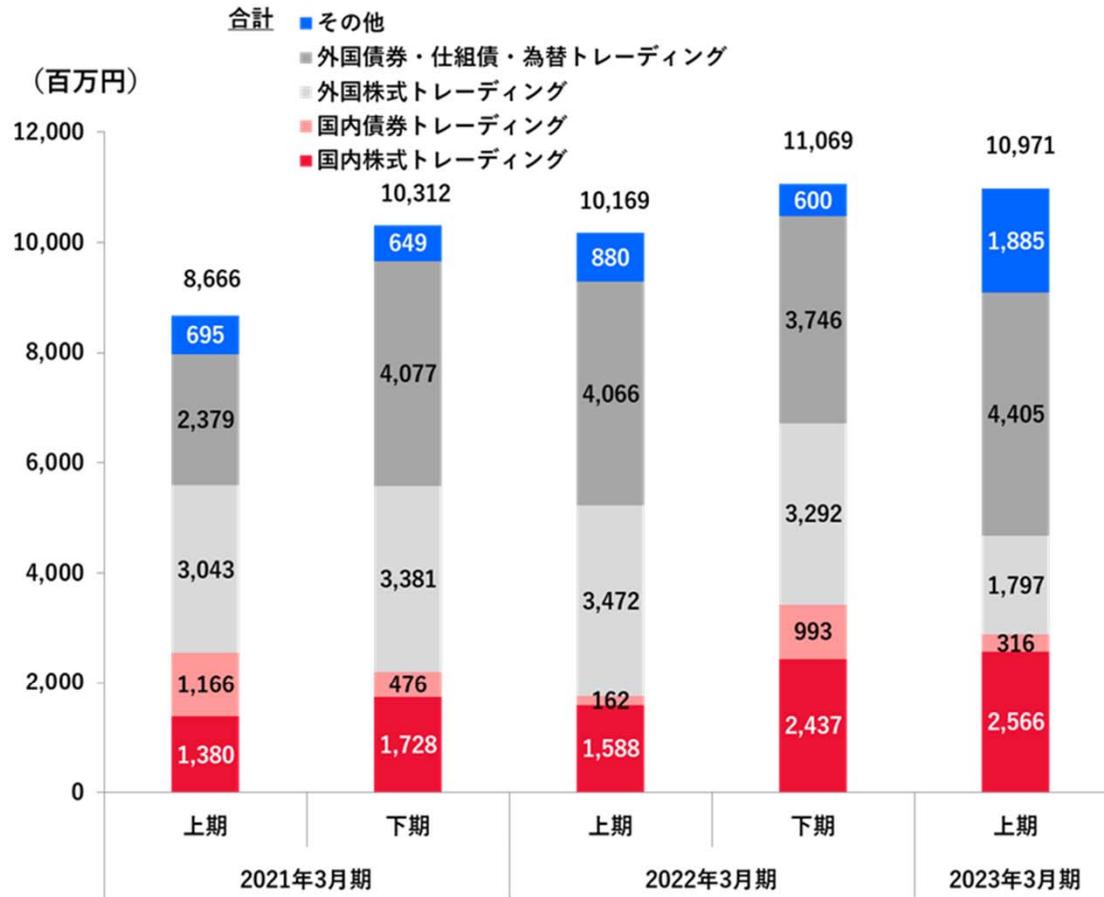


- ✓ 金利為替デリバティブ手数料が前年度下期比2.6倍に拡大
- ✓ 特約付き株券等貸借取引手数料が同1.5倍に拡大
- ✓ 法人向け金利為替クレジット系仕組債手数料が同2倍に拡大
- ✓ 外国債券の拡大
- ✓ 法人営業部門の業績が同1.3倍に拡大
- ✓ 日本株貸借エクスクルーシブ取引枠が1,000億円→1,300億円へ拡大
- ✓ ストラテジックトレーディング部のロンドンでのトレーディングを本格開始

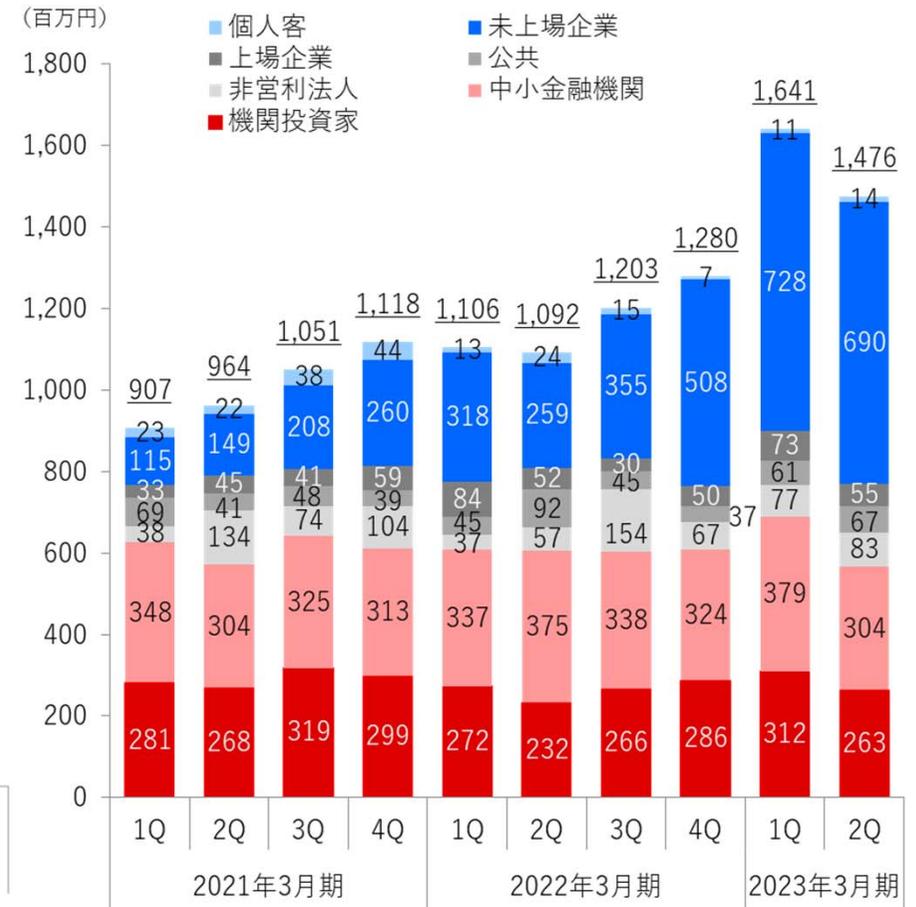
I. 業績概要

部門別の特徴（東海東京証券 グローバル・マーケットカンパニー）

マーケット部門 商品別収益推移



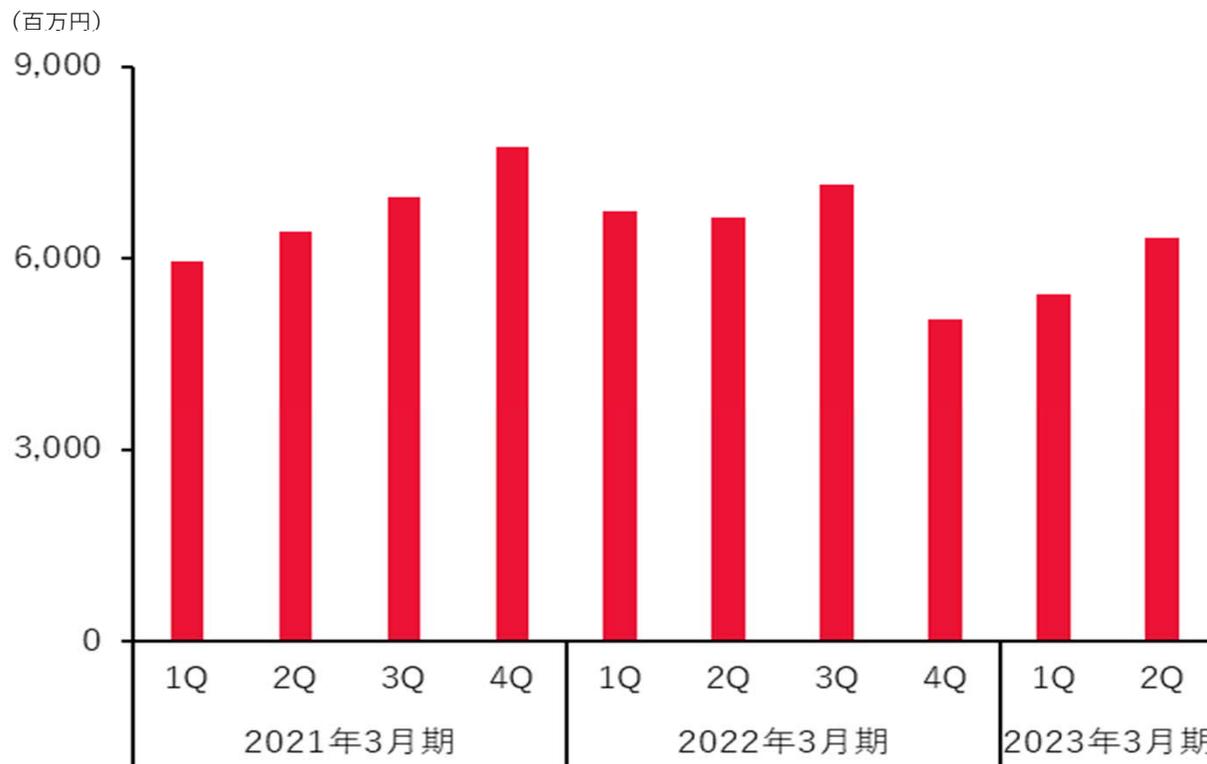
法人営業 顧客別収益推移



I. 業績概要

部門別の特徴（東海東京証券 リテールカンパニー）

リテールカンパニー収益推移

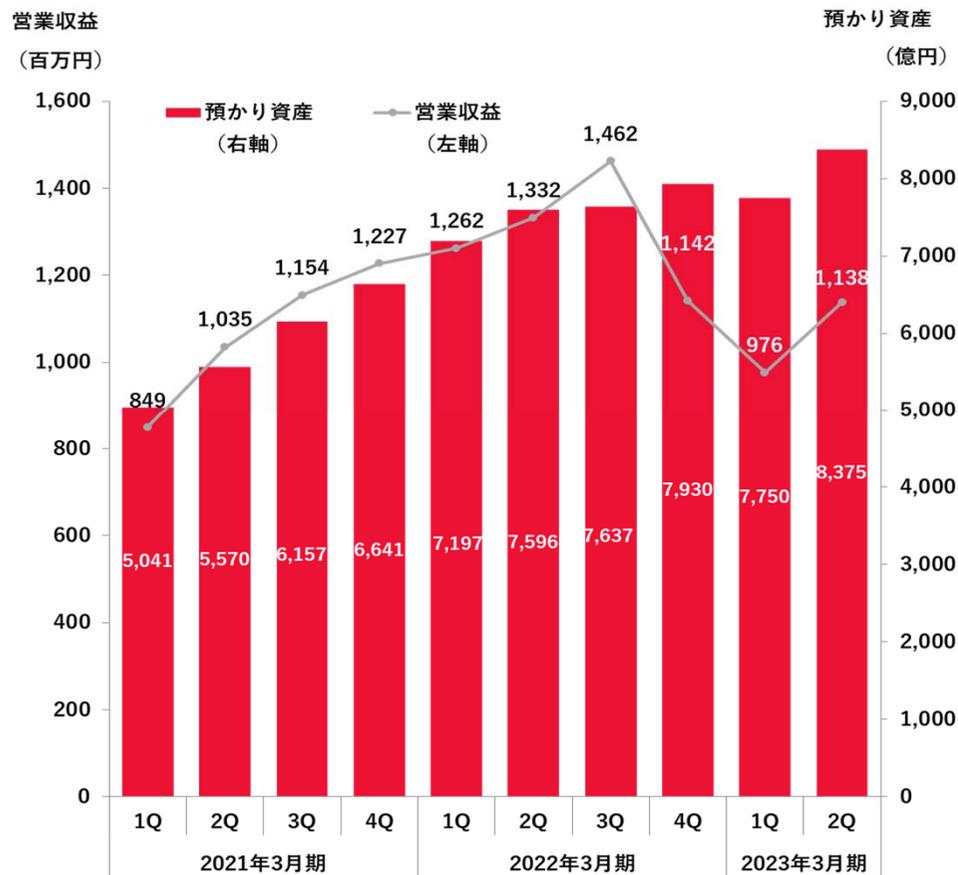


- ✓ 保険を中心としたソリューションビジネスに成果が表れ、収益の多様化に寄与。
- ✓ お客様のライフプランや投資経験・相場観に基いた新提案プロセスの強化。
- ✓ 顧客開拓および資産純増による強固な顧客基盤の構築。
- ✓ WEB商談ツール活用による時間創出・費用削減。
- ✓ 店舗、人員の最適配置、ハイパフォーマー分析×データベースマーケティング深化による効率営業への転換を目指す。

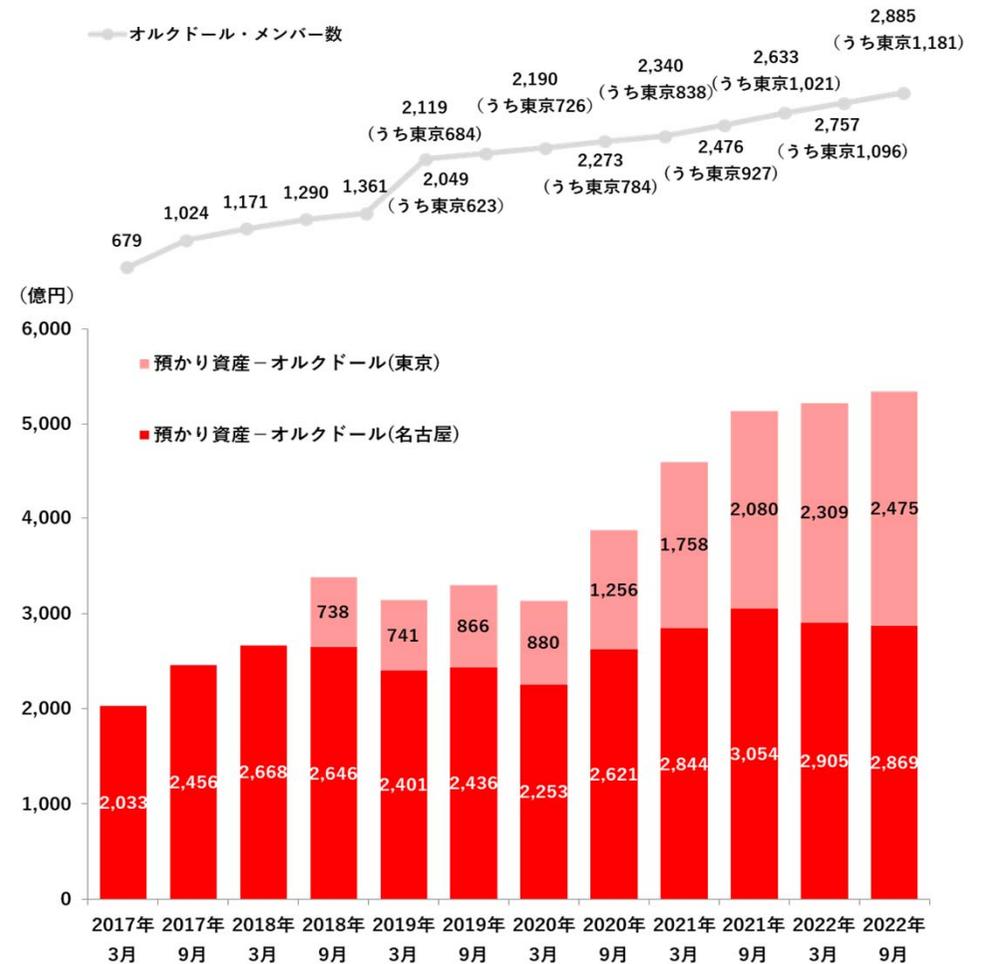
I. 業績概要

部門別の特徴（東海東京証券 ウェルスマネジメントカンパニー）

ウェルスマネジメントカンパニー /営業収益・預かり資産の推移



オルクドールメンバー数・預かり資産



- ✓ オルクドールブランド浸透や営業員の専門性向上等により、特に東京地区を中心に、資産純増が653億円と力強い資産導入力を発揮。
- ✓ 上場企業オーナー開拓の進展（上場企業役員口座開設71件、資産導入約400億円）。
- ✓ 東京オープンイノベーションカレッジ本年6月始動。

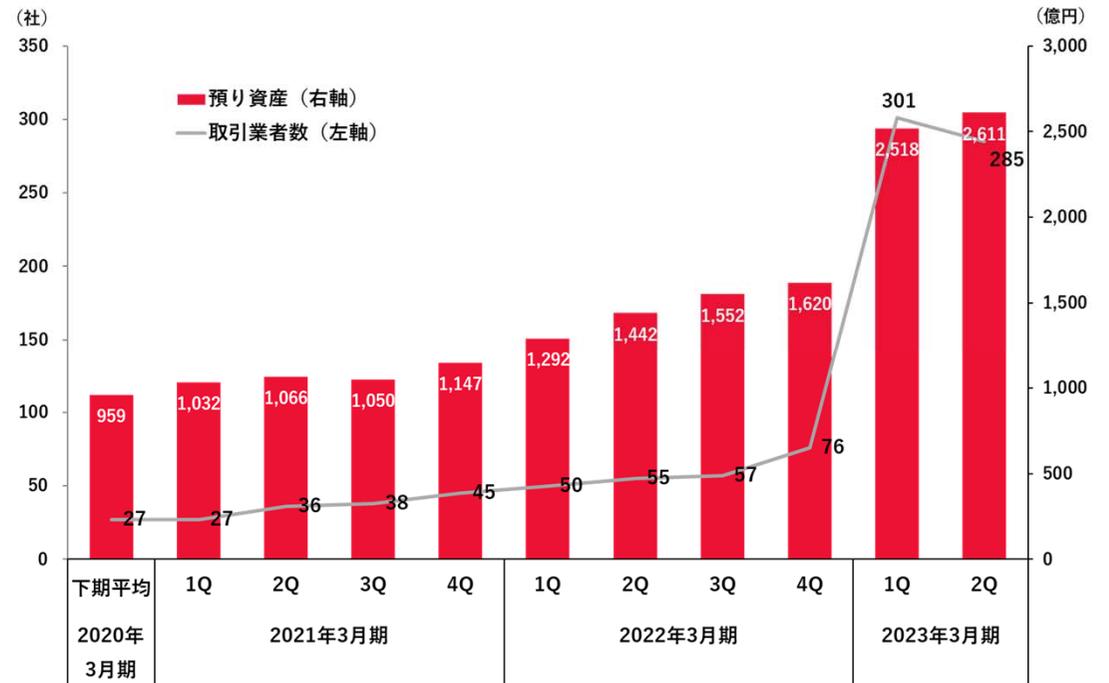
I. 業績概要

部門別の特徴（東海東京証券 IFAカンパニー）

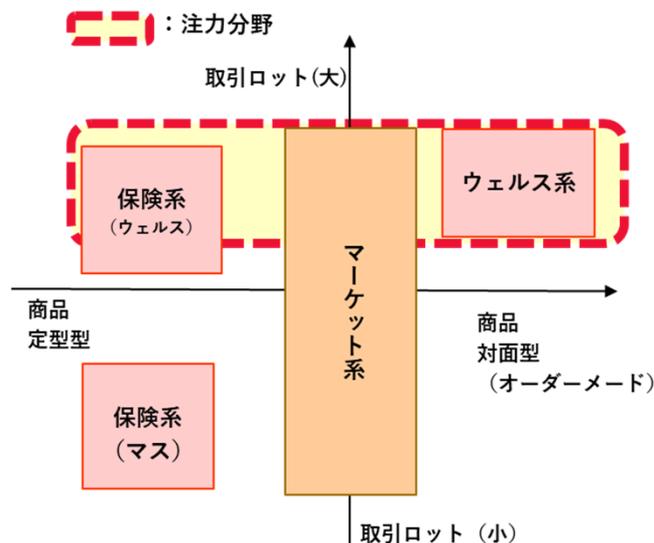
IFAカンパニー収益推移



預かり残高、IFA業者数の推移



注力分野



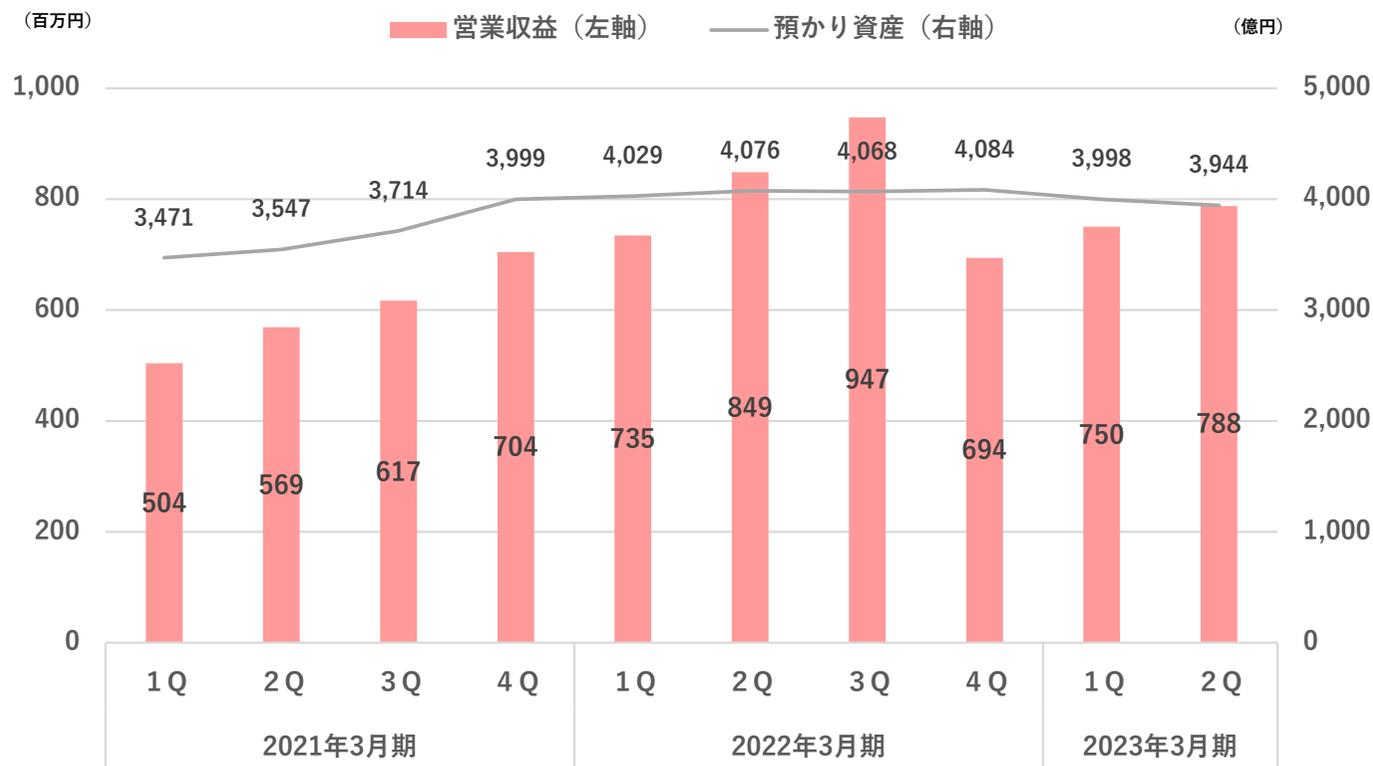
※東海東京証券と旧エース証券との合併（2022/5/1付）により、
取引業者数は306社増（5/1時点）
※IFAカンパニー、マルチチャネルカンパニーの金融商品仲介業者

- ✓ 旧高木証券から受け継ぎ拡充した業務基盤に、旧エース証券の基盤が加わり国内のIFA契約業者数で業界トップ。
- ✓ セグメント別営業戦略による収益拡大。
- ✓ フィデアHD傘下の荘内銀行・北都銀行との金融商品仲介においては、本年6月からの営業エリア拡大により、資産導入額は前期比で倍以上の増加。

I. 業績概要

部門別の特徴（東海東京証券 マルチチャネルカンパニー）

マルチチャネルカンパニー（トヨタFS、CSC、マニーク）
/営業収益・預かり資産の推移

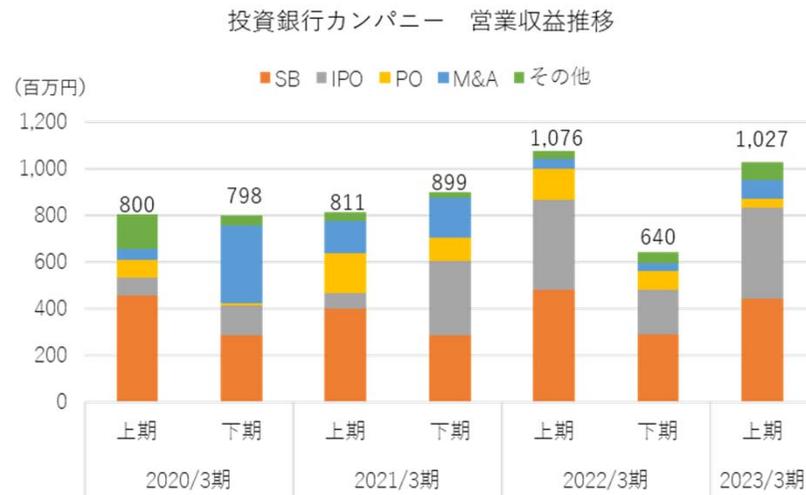


- ✓ CSCはアプローチの拡大、稼働顧客の活性化に伴い過去最高の収入実績を更新
- ✓ 「研修・品質管理G」を設置し、1年次のトレーニー研修に加え、提携合併証券社員を受け入れ、研修実施
- ✓ CSCにおける品質管理の維持・徹底により一定レベルの受架電サービスを提供、HDI格付けコールセンター部門にて「三つ星」（最高位）獲得
- ✓ トヨタ職域活動はサービス提供先を拡大

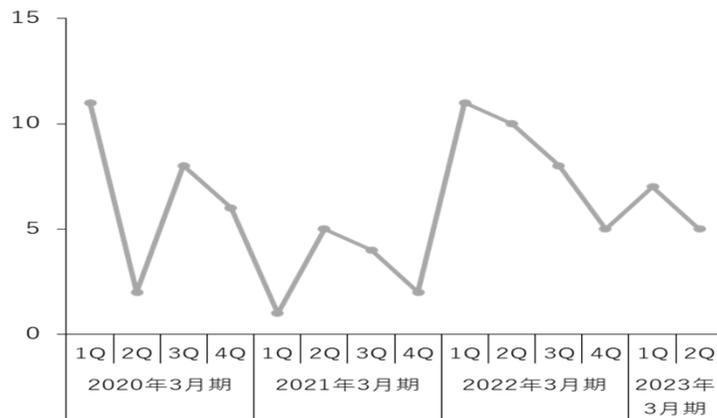
I. 業績概要

部門別の特徴（東海東京証券 投資銀行カンパニー）

投資銀行カンパニー収益推移



IPO引受件数：四半期ごとの推移



- ✓ 上期累計での事業債リーグテーブル5位獲得（当社としては初）上期の引受額は過去最高の3,713億円。
- ✓ 電力債/事業債の引受が伸長。東海エリアではメニコンやトヨタ自動車（Woven Planet債）、東邦ガス、住友理工等の著名銘柄で主幹事を獲得。

IPO引受額ランキング 2022年4月～2022年9月

順位	引受会社	件数	金額（百万円）	シェア（%）
1	野村証券	16	15,896	23.4
2	大和証券	18	14,371	21.2
3	SMBC日興証券	18	11,347	16.7
4	みずほ証券	18	7,247	10.7
5	SBI証券	37	6,618	9.8
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9	4,198	6.19
7	東海東京証券	12	4,083	6.0
8	いちよし証券	9	1,094	1.6
9	楽天証券	25	578	0.9
10	マネックス証券	23	434	0.6

※キャピタルアイ・ニュースより弊社作成

普通社債引受額ランキング 2022年4月～2022年9月

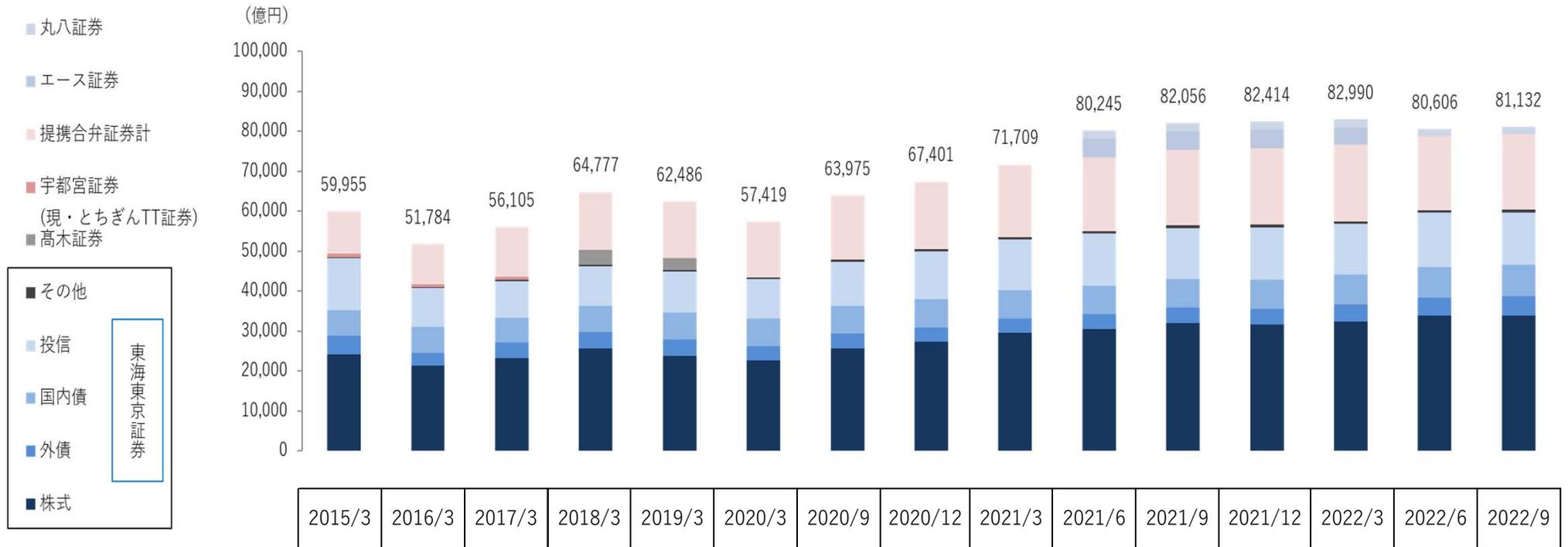
順位	引受会社	件数	金額（百万円）	シェア（%）
1	みずほ証券	210	1,372,404	24.6
2	野村証券	222	1,338,019	24.0
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	162	1,210,191	21.7
4	大和証券	189	1,177,136	21.1
5	東海東京証券	57	148,626	2.7
6	しんきん証券	33	98,952	1.8
7	SBI証券	8	54,797	1.0
8	SMBC日興証券	13	50,000	0.9
9	岡三証券	20	33,526	0.6
10	ゴールドマン・サックス証券	14	30,800	0.6

※トムソンロイターより弊社作成

I. 業績概要

資産導入

グループ預かり資産の推移



※ 提携合弁証券 = ワイエム証券・浜銀TT証券・西日本シティTT証券・池田泉州TT証券・ほくほくTT証券・とちぎんTT証券・十六TT証券

I. 業績概要

資産導入

(東海東京証券) 入出金・入出庫 (機関投資家除く)

(百万円)

	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
入金	606,017	588,176	627,053	745,635	891,317	999,468	1,149,151	1,114,561	987,121	968,061
出金	-406,443	-337,949	-495,855	-462,268	-731,964	-805,989	-861,380	-601,744	-708,110	-657,594
入金-出金	199,574	250,227	131,198	283,367	159,353	193,480	287,771	512,817	279,011	310,468
入庫	27,909	41,459	42,377	41,228	56,967	111,061	62,049	105,584	38,993	85,294
出庫	-239,129	-34,008	-35,221	-28,448	-19,330	-19,457	-20,669	-25,475	-32,347	-62,330
入庫-出庫	-211,220	7,452	7,157	12,780	37,637	91,604	41,381	80,109	6,646	22,963
純増	-11,646	257,679	138,355	296,147	196,991	285,084	329,152	592,926	285,657	333,431

(提携合併証券) 入出金・入出庫

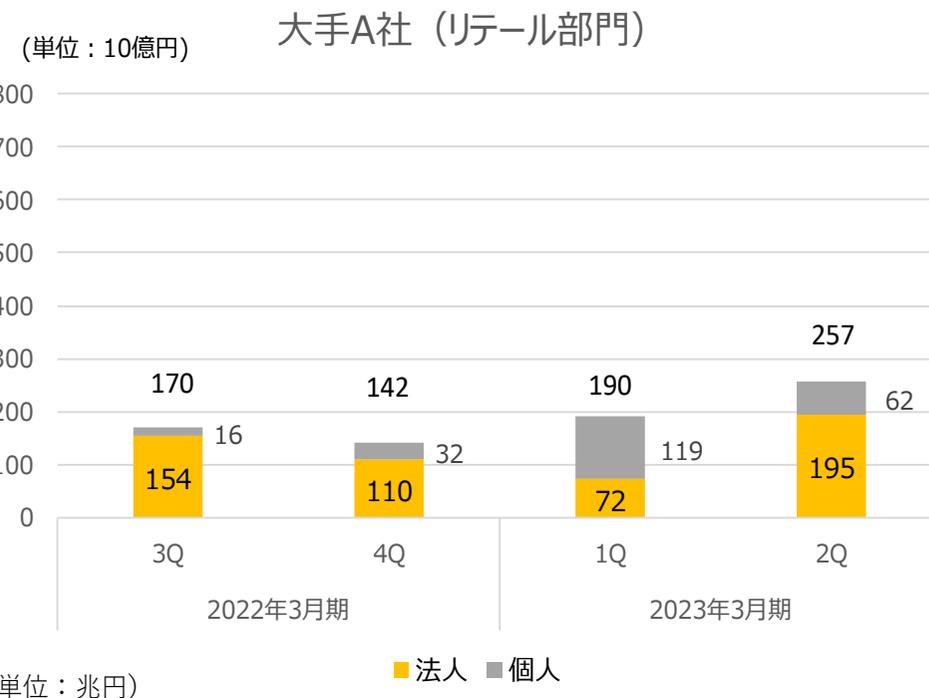
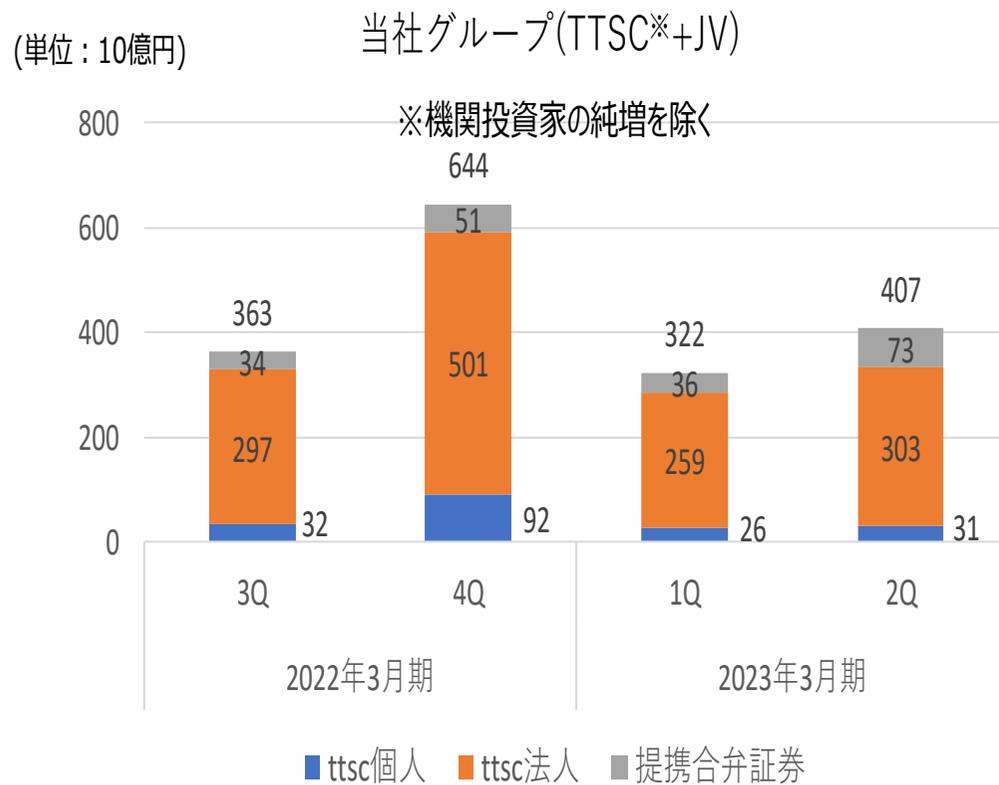
(百万円)

	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
入金	51,460	96,001	73,253	97,101	90,005	101,931	92,875	97,240	80,043	121,418
出金	-49,587	-45,164	-73,004	-90,041	-76,107	-67,147	-65,914	-56,281	-48,913	-57,730
入金-出金	1,874	50,837	249	7,060	13,899	34,784	26,961	40,959	31,130	63,688
入庫	5,166	10,656	9,569	10,455	14,849	6,998	9,712	9,160	4,410	8,700
出庫	-3,931	-4,157	-5,773	-8,546	-4,380	-3,781	-7,300	-2,176	-3,501	-1,861
入庫-出庫	1,235	6,499	3,796	1,909	10,469	3,216	2,412	6,984	909	6,839
純増	6,057	60,071	7,768	13,158	29,075	41,631	33,591	50,938	36,326	73,227

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
グループ純増合計	-5,589	317,750	146,123	309,305	226,066	326,716	362,743	643,865	321,983	406,658

I. 業績概要

資産導入（同業他社との資産純増、預り資産比較）



(単位：兆円)

預り資産	75.5	75.1	72.8	73.3
------	------	------	------	------

(預り資産 単位：兆円)

JV	1.9	1.9	1.9	1.9
TTSC	5.6	5.7	6.0	6.0
計	7.5	7.6	7.9	7.9

※ 各社公表の決算説明資料より作成

I. 業績概要

仕組債について

(東海東京証券) 仕組債収益

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期		2022年	2023年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3月期 2Q累計	3月期 2Q累計
営業統括ユニット	353	604	963	975	943	1,002	1,045	842	948	897	1,945	1,845
法人営業	80	90	150	227	207	144	178	210	201	249	351	450
マーケット&プロダクツ	400	676	1,071	1,375	1,196	1,033	1,199	836	880	811	2,229	1,691
仕組債収益計	833	1,369	2,184	2,577	2,346	2,179	2,422	1,888	2,029	1,957	4,525	3,986
連結営業収益	15,365	16,933	17,705	19,358	19,973	20,569	21,528	18,904	18,460	20,175	40,543	38,636
連結営業収益に占める割合	5%	8%	12%	13%	12%	11%	11%	10%	11%	10%	11%	10%

販売方針・今後の取組み

- ◆ 第3四半期より、販売基準を厳格化する新ルールを作成し運用。
- ◆ 一定以上の金融資産がある富裕層等に対象顧客を限定し、顧客本位の販売態勢を強化のうえ、顧客ニーズに応じて販売を継続、第三者によるフォローコール。
- ◆ 一定程度の収益への影響は想定されるものの、顧客ニーズに応じて、仕組債の代替商品として、顧客外債、債券を対象とする投信の提案、新商品の開発を検討中。
- ◆ 収益に対しては証券担保ローン、特約付貸借取引等により、影響を最小化。

I. 業績概要

資本の状況について

グループ資本状況 (2022年9月末)

(単位：億円)



(単位：億円)

中核証券事業	中核証券機能を展開するための資本配賦	1,027
	グループ事業機能子会社への資本配賦	50
	持分法適用会社への資本配賦	244
計		1,321
デジタル事業	TTデジタル・プラットフォーム	10
	CHEER証券	58
	HashDasH	11
	本格展開後（将来見込み）	計 100

【今後の資本活用】

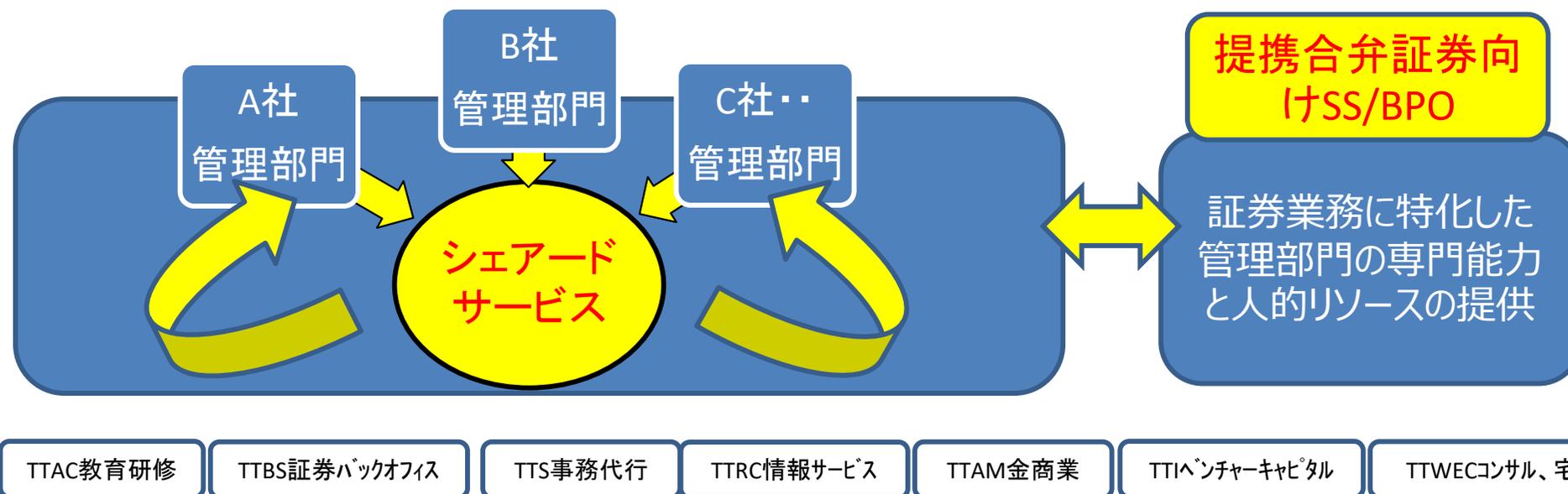
中間配当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1株当たり@8円/配当利回り 4.5%（年間平均株価ベース） ・ 配当性向 243.9% < 配当方針 > <ul style="list-style-type: none"> ① 配当性向(基本方針)：30～50%…国債金利や配当利回り等を総合的に勘案 ② 安定的かつ適切な配当を心がける 	計	20
	成長投資	< 投資対象例 > <ul style="list-style-type: none"> ・ M&A、出資～銀行、証券、Fintech、ブロックチェーン、地域創生 ・ ビジネス拡大～マーケット部門、富裕層、IFA、ローンビジネス ・ AI最先端技術 等 	計

I. 業績概要

生産性向上策について

生産性向上策－シェアードサービス

- グループ子会社の管理部門の業務を共通化・集約
- グループ企業内の間接業務と人的リソースを、1か所に集約
- 実務サービスのプロフェッショナルとして、統一した業務による高効率化・知識の集約により高度なサービスをグループ内で提供



【将来的な構想】

- ・ 提携合併証券業務の事務代行業務の内製化。
- ・ 財務の勘定系クラウドによるグループシェアードシステムの導入・保守支援（経費清算クラウド化含む）。
- ・ 会計制度や電子帳簿保存法、インボイス制度対応などの法令案件などシェアードサービスで集約/連携。
- ・ クラウドシステムによる会社間の財務情報の相互連携を実現。
- ・ 各社ごとに行っていた人事、総務、財務、経理の教育研修もシェアードサービスから提供。

※機能子会社7社の管理部門業務を集約することで、証券業務に特化した管理部門の専門能力と人的リソースの提供に繋げる

I. 業績概要

人材投資について

人材への取り組み

【教育研修】



部門別研修・勉強会
(部門ごとに実施)

Humanity Enhancement Program
(HEP)

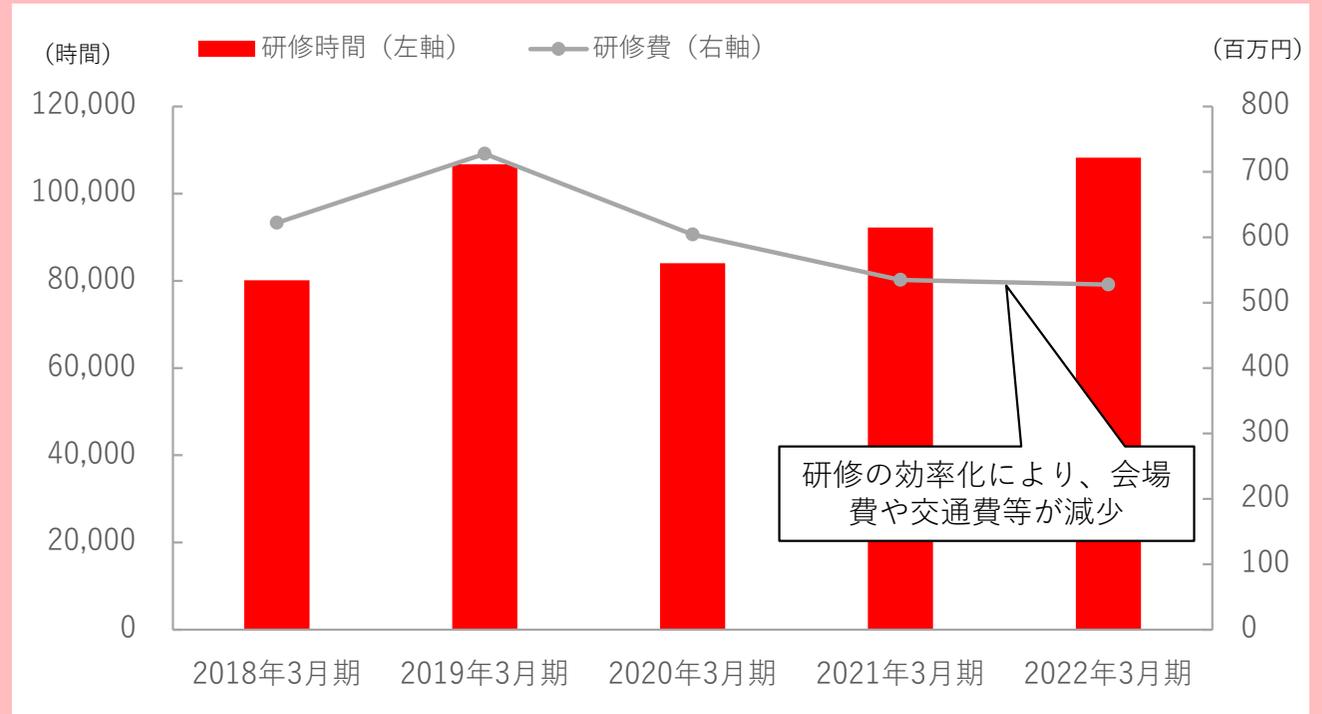
カフェテリア研修 資格取得
支援 (共通)

キャリアデザイン研修
(全社員対象)

国内MBA・海外MBA派遣

等

教育研修費用・研修時間



※東海東京アカデミーへの委託費含む

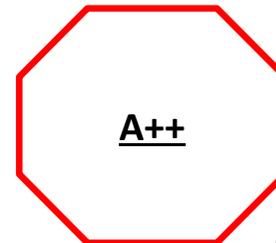
※2018年3月期、2019年3月期の研修時間は各部門実施の研修は含まず

【結果】



日経
「スマートワーク経営」
調査2022

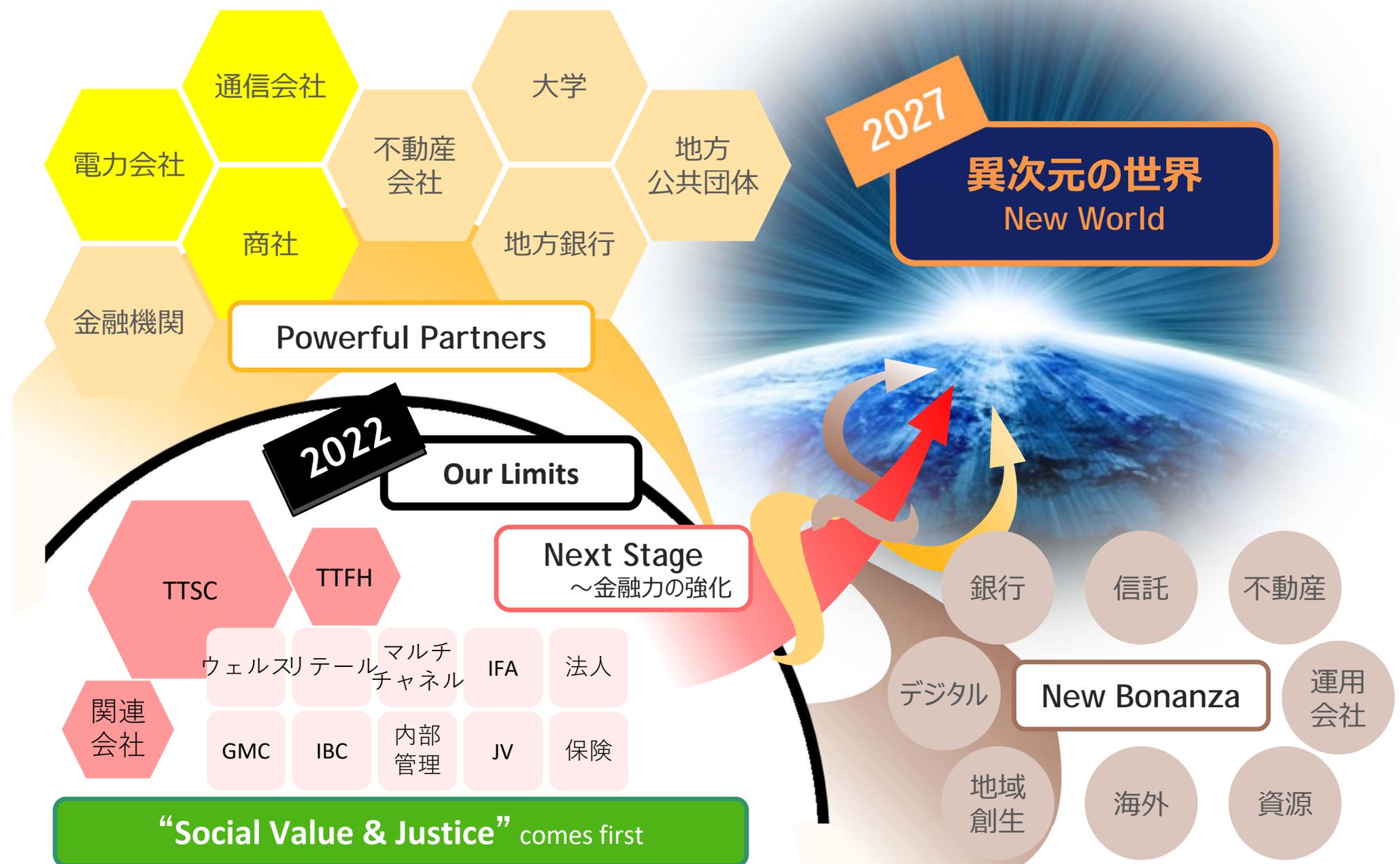
【人材活用力評価】



“学び続ける会社”として
「専門性」と「人間性」を兼ね備えた
金融のプロフェッショナルへ

II. 中期経営計画の数値目標について

II. 中期経営計画の数値目標について 異次元の世界への躍進

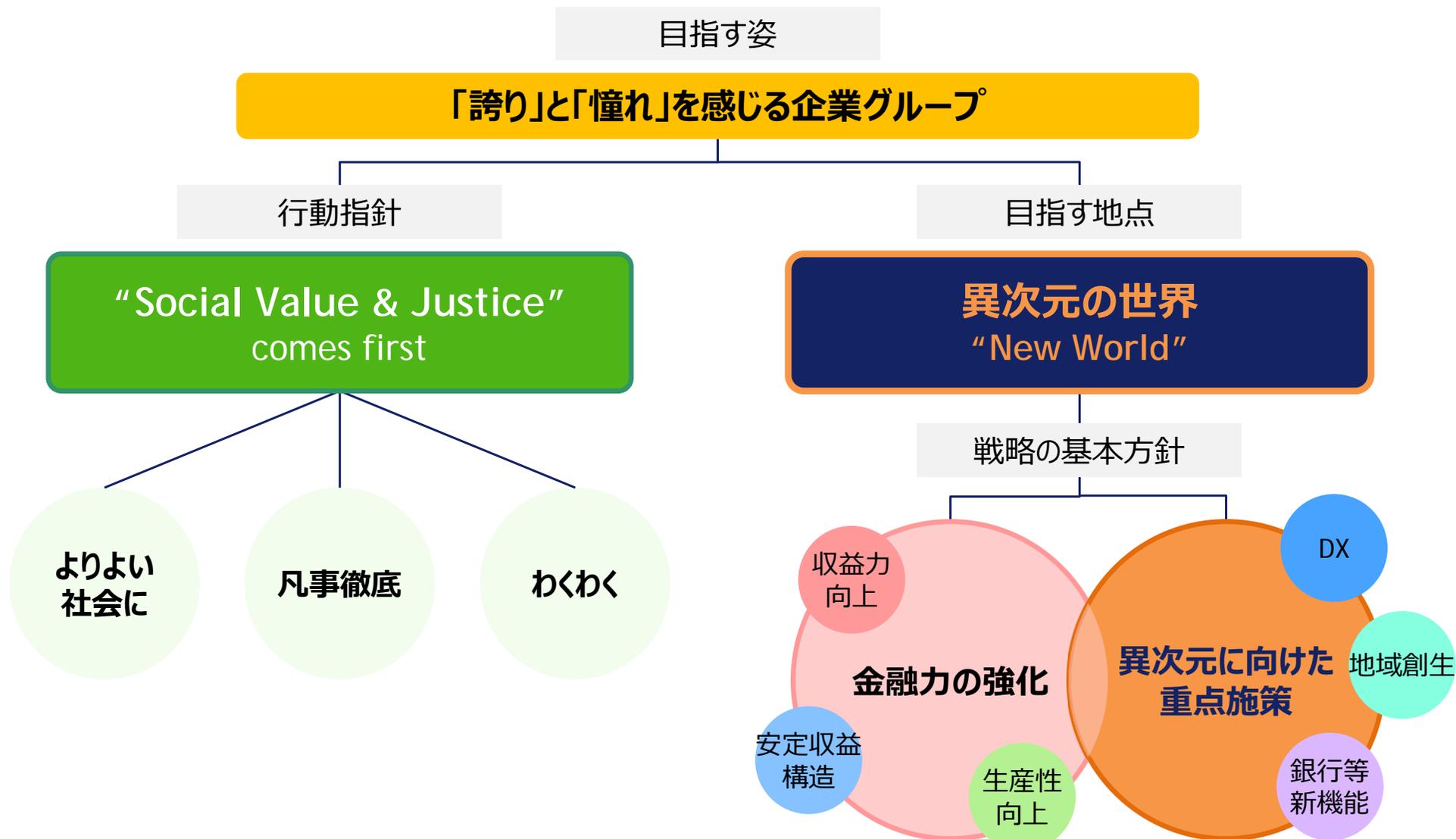


II. 中期経営計画の数値目標について “Beyond Our Limits” ～異次元への挑戦

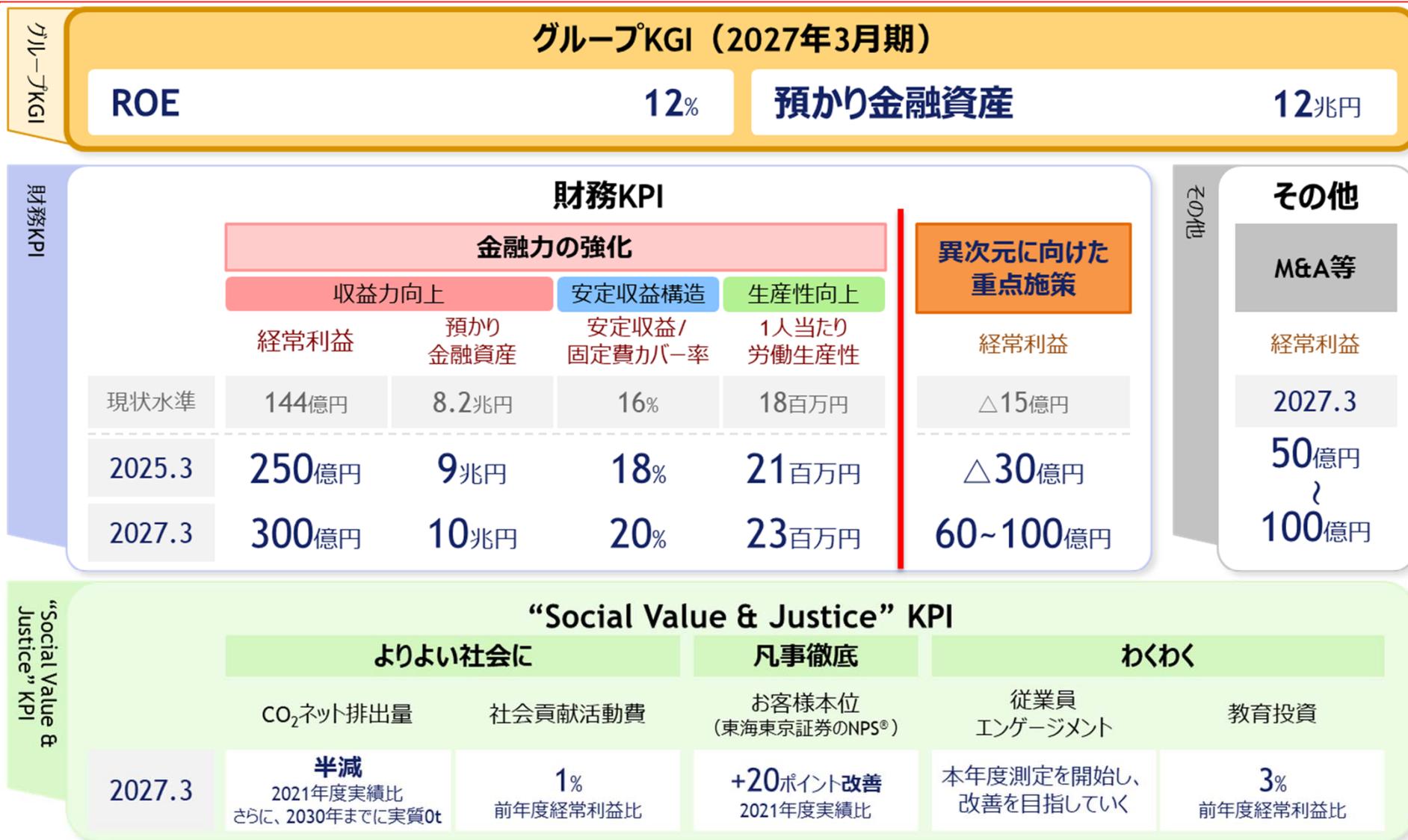
5カ年計画

“Beyond Our Limits”

～ 異次元への挑戦



II. 中期経営計画の数値目標について 中期経営計画におけるKGI、KPI

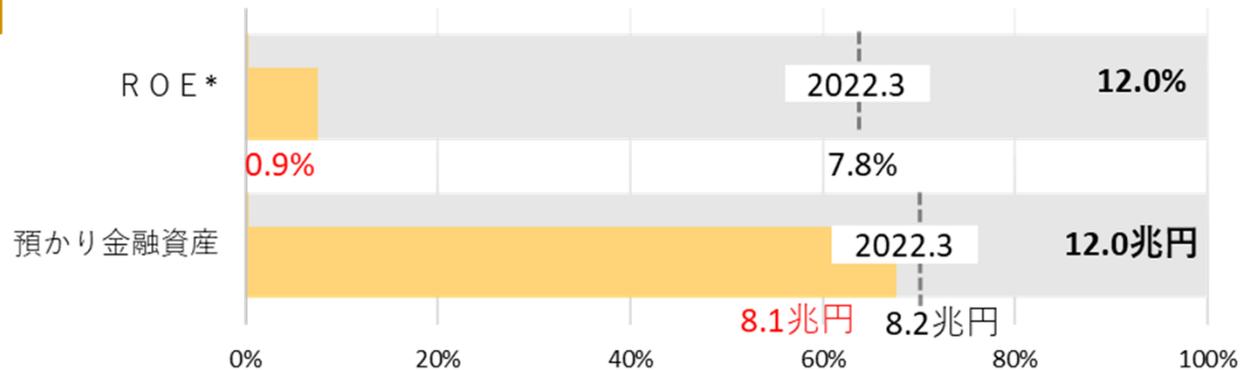


- 本KGIは2023年9月末の日経平均予想を34,000円とする東海東京調査センターのハウスビュー等、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて設定しております。市場環境が大きく変動する場合は、数値目標を見直す場合があります。
- * 1 預かり金融資産は、顧客の金融資産（証券、預金、保険等）のうち当社グループで管理する預かり残高。
- グループKGIにおける預かり金融資産12兆円は2027年3月末時点のグループ全体の目標を示し、そのうち「金融力の強化」の領域で残高10兆円、「異次元のための重点施策」等の領域で残高2兆円を目指す。
- * 2 安定収益は残高連動収入や継続的に発生する収入（投信信託報酬、ラップ、信用金利、保険継続分、証担ローン、投資助言等）。

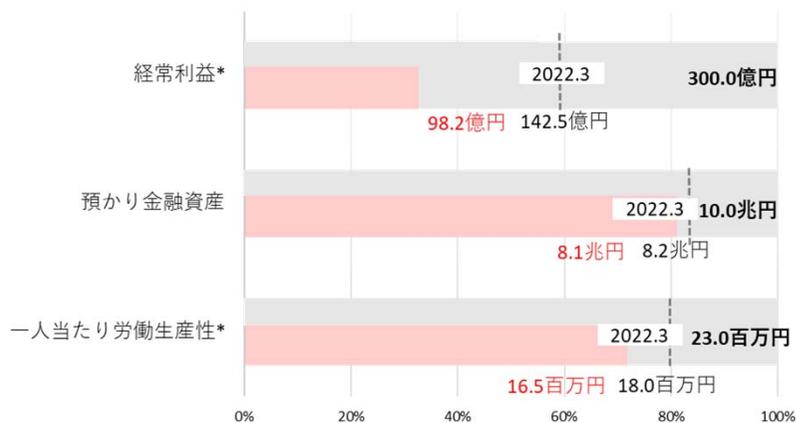
III. 数値目標の進捗状況について

III. 数値目標の進捗状況について

グループKGI



金融力の強化

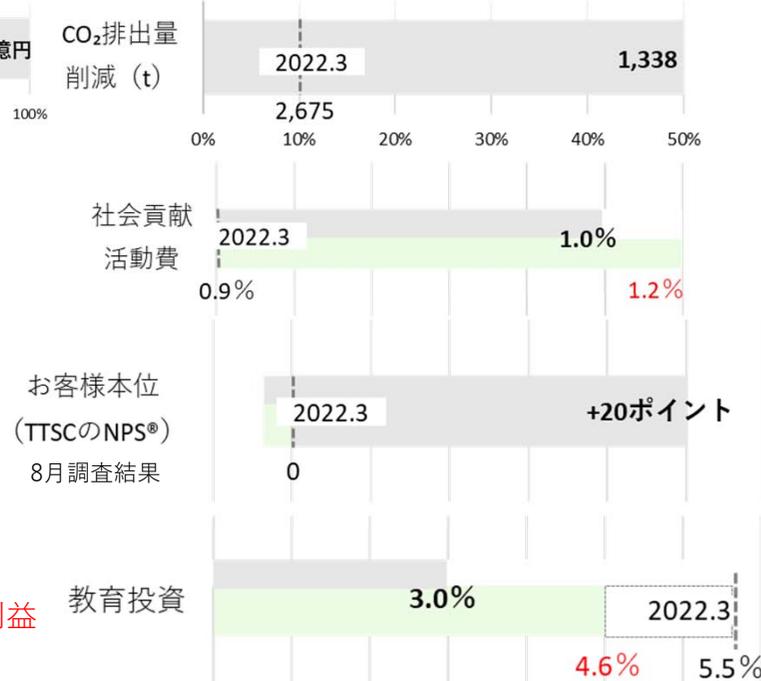


グレー：2027年3月期時点 目標
色付き：2022年9月末時点 進捗率

異次元に向けた重点施策



“Social Value & Justice” KPI



* ROE、金融力の強化の経常利益、一人当たり労働生産性、異次元に向けた重点施策の経常利益は年間算数値で算出

①金融力の強化

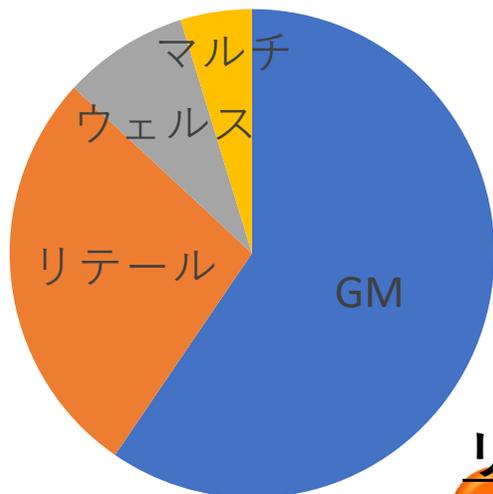
III. 数値目標の進捗状況について

① 金融力の強化

2022年9月末

ウェルス

オルクドールブランド
オルクドール・エコシステム
ピッチ大会
投資一任サービス
コンサルティング営業



リテール

ハイパフォーマンス分析
×
行動分析 (購買確立)
×
顧客セグメント

2027年3月末

GM

投資銀行

エクイティビジネスの
拡張

マルチ

レンディング、マーケットメイク
機能の強化

IFA

ウェルス

プライマリー・セカンダ
リービジネスの拡大

GM

リテール

カスタマーフローの拡大
(TTSC、地方銀行、地銀証券)

24h
トレーディング

III. 数値目標の進捗状況について

① 金融力の強化

金融プラットフォーム

地銀系証券

ビジネスモデル転換の必要性、グループ内証券機能の重要性
(仕組債、政府の資産所得倍増計画対応)

Iグループ
(提携合弁証券7社)

IIグループ
(証券子会社保有地銀)

IIIグループ
(I・II以外の地方銀行)

- 顧客セグメント戦略
法人 ← 法人ソリューション部
富裕層 ← PEA
マス ← FinTech
- 商品の多様性
- 効率経営 (CSC、シェアードサービス)

- JVモデルで培った顧客セグメント、効率経営、教育
+
仲介モデル

- 仲介モデル



東海東京フィナンシャル・グループ

III. 数値目標の進捗状況について

① 金融力の強化



銀行

- 総合金融グループとして銀行機能の確保
- デジタルバンクの検討
- 銀行との協業、連携

不動産

- 不動産ビジネスの拡大

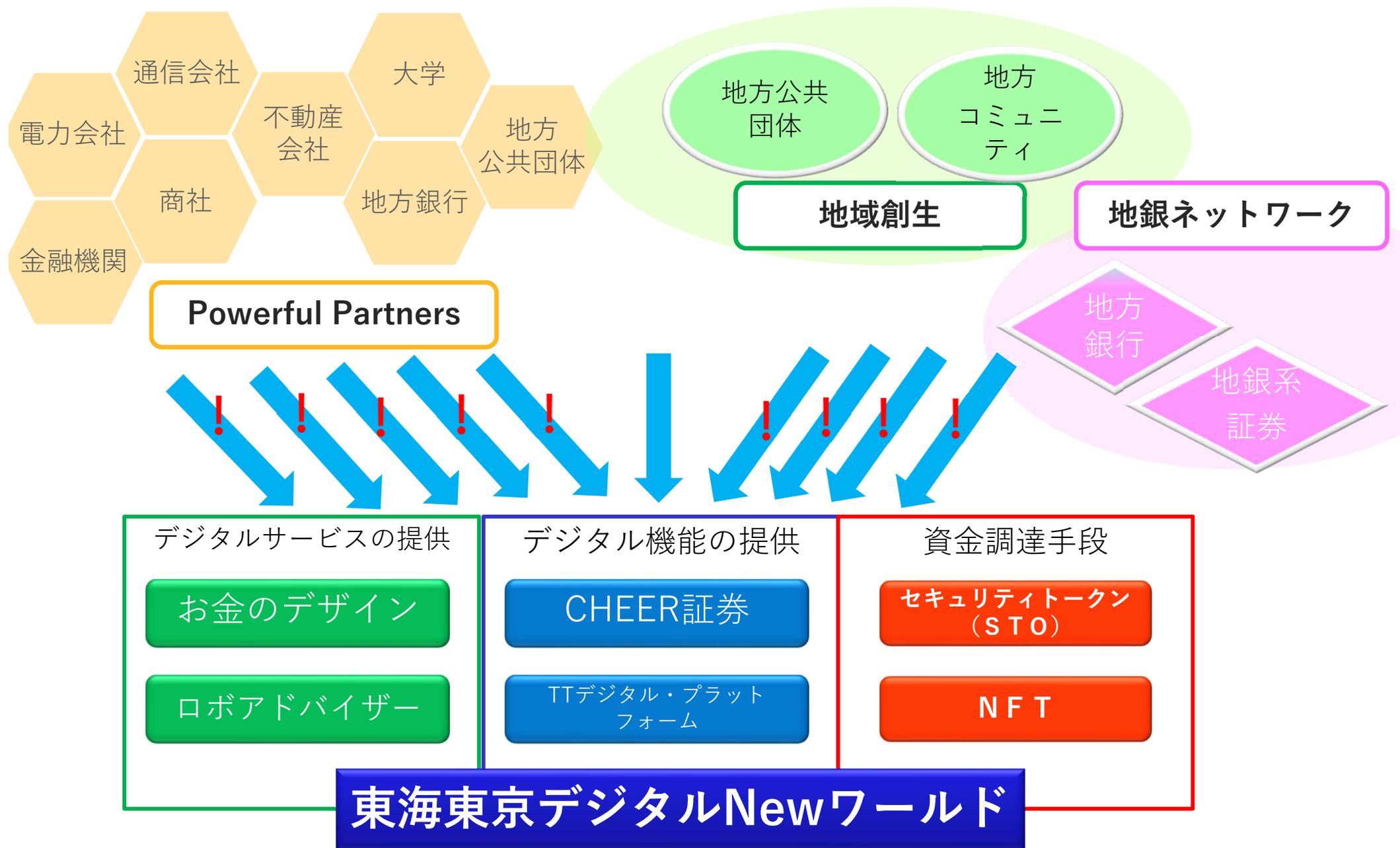
運用会社 (TTAM)

- 提供ファンドをヘッジファンド等のオルタナティブアセットクラスに特化
- 地銀中心の特定ニーズに応える新規事業を新たに展開

②異次元に向けた重点施策

III. 数値目標の進捗状況について

②異次元に向けた重点施策

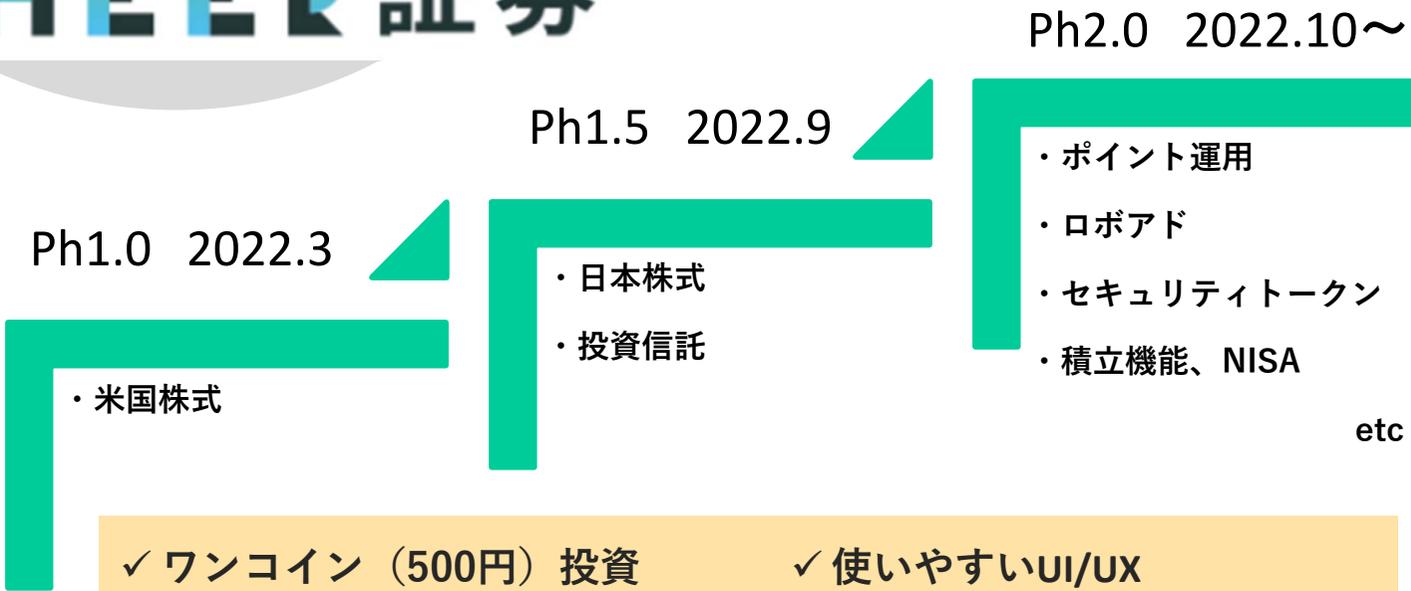


III. 数値目標の進捗状況について

②異次元に向けた重点施策



- (ポイント運用)
- ◆ STOCK POINT株式会社との提携により、ポイント運用サービス「StockPoint for CHEER証券」の提供開始（10月3日～）
 - ◆ メニコン社との業務提携を開始（11月15日開示）
※サービス開始時点ではCHEER証券のみがポイント交換により株式受取が可能



- ✓ ワンコイン（500円）投資
- ✓ 使いやすいUI/UX
- ✓ 24時間/365日取引可能
- ✓ 簡単口座開設

III. 数値目標の進捗状況について

②異次元に向けた重点施策

TTデジタル・プラットフォーム (TTDP)

地方自治体のDX推進を支援

- 「地方創生プラットフォーム」の構築
 - 北陸銀行とビジネスマッチング契約締結。
 - 西条市（愛媛県）におけるデジタルポイントサービス事業受託
 - 湖西市（静岡県）よりデジタル商品券事業受託



ウォーキングアプリ
1日の合計歩数や目標達成に応じて
ポイントを付与

ウェルビーイングの実現



健康増進

持続化給付

地域コミュニティの活性化



ボランティア

SDGs

カーボン
ニュートラル

地域経済循環率向上



消費喚起

域内活性

「地方創生プラットフォーム」自治体施策のデジタル化を通じて地方創生をご支援

「地方創生プラットフォーム」のサービス概要

知る

ポータルアプリ

- 地域情報
- 防災・減災
- イベント
- 緊急情報

貯める

デジタルポイントアプリ (ウォーキングアプリ)

- 健康増進
- SDGs活動
- カーボン
ニュートラル
- ボランティア

つかう

キャッシュ決済アプリ

- プレミアム付き
商品券
- デジタル
地域通貨
- クーポン・
チケット
- Go To Eat



III. 数値目標の進捗状況について

②異次元に向けた重点施策

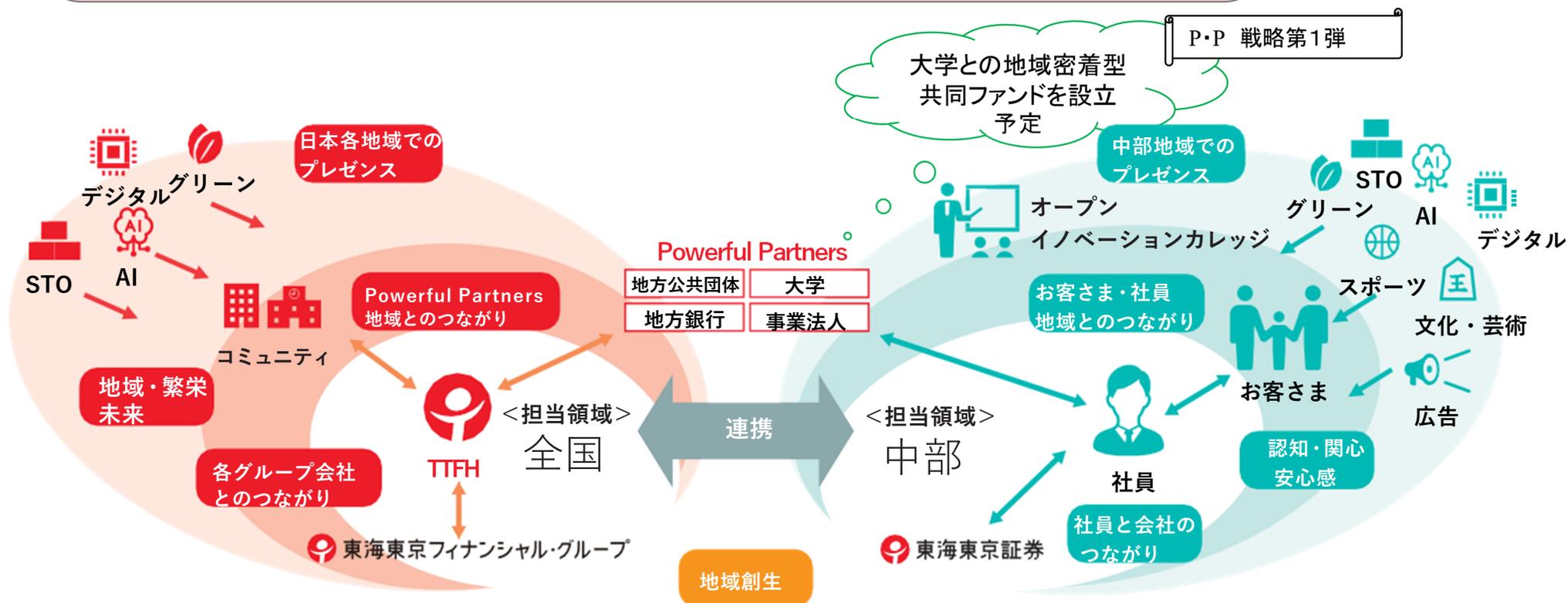
地域創生の取り組みについて

目指す姿

「地域創生」をキーワードとして東海東京ブランドの向上に貢献

地域創生推進部は中部地域のコミュニティの一員として、中部地域との親和性・運営効果等を重視

地域創生戦略部は中部地域においては地域創生推進部と連携しつつ全国をカバー



デジタル・地域通貨等の導入支援による
地域経済活性化への貢献

③ Social Value & Justice

III. 数値目標の進捗状況について

③ Social Value & Justice

NPS®調査（東海東京証券全体の推移）



「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」でS+を取得
(2022年5月取得)

※NPS®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標。
 ※NPS®とは、「Net Promoter Score (ネット・プロモーター・スコア) ®」の略で、正味推奨者比率と訳され、顧客ロイヤルティ（企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い）を数値化する指標。

2022年8月調査でNPSは低下。NPSと相関がある「担当者の対応」に関する個別項目の満足度が低下したことが要因。

III. 数値目標の進捗状況について

③ Social Value & Justice

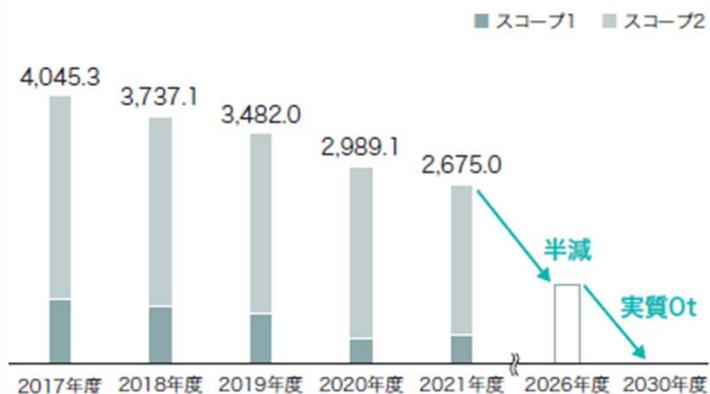
サステナビリティへの取り組み

【エネルギー・気候】

当社は2030年までに温室効果ガスの排出量
実質0 tを目標に掲げています。

- ・低燃費車への入替
- ・再生可能エネルギーの利用拡大 等

温室効果ガス排出量(t-CO₂)



※ 温室効果ガス排出量(CO₂排出量)の集計対象は、以下のとおり
東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東海東京証券、東海東京調査センター、東海東京アセットマネジメント、東海東京インベストメント、東海東京アカデミー、東海東京サービス(日本橋高島屋三井ビル・茅場町ファーストビル・ミッドランドスクエアに同居する分)、東海東京ビジネスサービス、TTデジタル・プラットフォーム、CHEER証券

【FTSE Blossom Japan Sector Relative Index】

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」

構成銘柄への選定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

【SDGs債】

SDGs への貢献の重要性を認識し、持続可能な社会の実現、SDGs の達成に向けて取り組んでおります。

2022年度上期の主な引受実績

- ・ JERAトランジションボンド
- ・ 中部電力グリーンボンド
- ・ トヨタ自動車
サステナビリティボンド
- ・ 三井不動産グリーンボンド
- ・ 独立行政法人 国際協力機構
ピースビルディングボンド

東海東京証券のSDGs債引受実績



MEMO

MEMO

MEMO

MEMO

問合せ先

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

広報・IR部

TEL: 03-3517-8618 FAX: 03-3517-8314

E-mail: fh_ir@tokaitokyo-fh.jp

本資料は、最新の業績に関する情報の提供を目的とするためのものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。